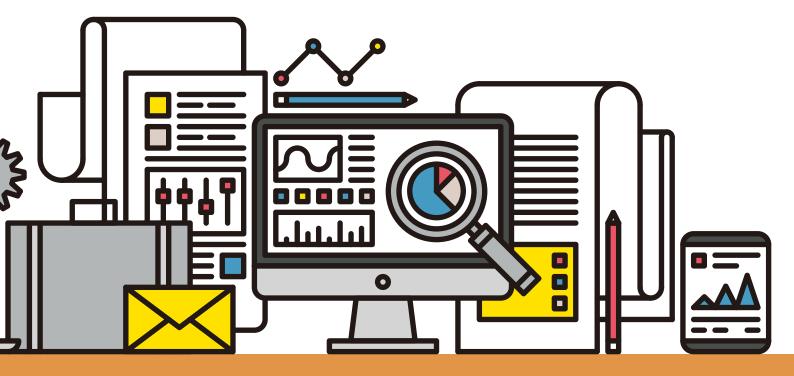
2019-2020

調査統計ガイドブック

Executive Summary





はじめに

一般社団法人 電子情報技術産業協会(JEITA)はIT・エレクトロニクス分野を代表する日本の業界団体として、当業界と日本経済の発展に重要な役割を担ってきました。今、日本が目指しているSociety 5.0の世界では、あらゆるものがインターネットを通して繋がり、データを共有することで、多くの人が積極的に価値創造に参画できる社会を目指しています。JEITAには、このプラットフォームを構築するうえで、なくてはならない企業が集結しており、まさにSociety 5.0を支える業界団体と言っても過言ではありません。

なかでも調査統計事業は、重要な柱の事業の1つであり、電子情報 産業の幅広い製品分野の市場動向をタイムリーに把握して、会員各社 をはじめとする内外企業の事業計画立案に役立つデータを提供する羅 針盤の役割を担っています。これらを内外に広く紹介するため、このた び『調査統計ガイドブック2019-2020』を発行しました。第1章では JEITAの森を俯瞰する「データで見る電子情報産業」、第2章では統計 分類と共に業界統計を紹介する「調査統計事業概要」、第3章では各分 野別のレポートのトピックスを紹介する「分野別市場動向」を1冊にまと めました。本誌に掲載している統計データや調査統計レポートが、皆様 のお役に立ちますと幸いです。

JEITAは、これからもITソリューション・サービスや電子機器、それを支える電子部品や半導体などの電子部品デバイスを中核として、あらゆる産業を繋げ、人間社会の全体最適化による高い価値が期待されるSociety 5.0の実現を目指して、Connected Industriesを推進し、社会課題を解決する新たなビジネスの創出に、積極的に取り組んでまいります。

調査統計事業におきましても新たな成長分野の社会への貢献度を 指標化するため、統計の精度向上に努めるとともに、経年変化などの 市場動向や見通し分析などの情報発信を強化して参ります。今後とも JEITAの活動につきまして、ますますのご支援を賜りますよう、お願い 申し上げます。

一般社団法人 電子情報技術産業協会 調査・統計室/統計連絡会

CONTENTS

CHAPTER 】 データで見る電子情報産業	
CPS/IoTで変わる社会・産業を繋ぐ、支える、「電子情報産業」(就業者数)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
我が国の製造業で主要な位置を占める「電子・電機」業界(設備投資額と研究開発費) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
電子情報産業の世界生産状況〜世界生産見通しと日系企業の位置づけ〜・・・・・・・・・・・・ 7-	
電子情報産業における注目分野~車の進化を支える電装機器、CASEからみた注目デバイス~・・・・ 9-1	0
我が国の製造業における電子工業(ハードウェア)の国内生産・輸出入・我が国の海外現地法人の動向・・・ 11-1	2
官庁統計データの掲載について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
CHAPTER 2 調査統計事業概要	
調査統計事業について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	_
調	
調査統計・年間イベントスケジュール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
調査統計・年间1ペントスケンユール・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
電子情報性表の分類と調査統計データの俚類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	Ö
業界統計データの紹介と発表スケジュール・・・・・・・・・・・・・・・・ 19-2	.0
[DISH]の紹介・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2	. 1
CHAPTER 3 分野別市場動向	
電子機器分野	
01 AV&IT機器の世界市場動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2	3
02 民生用電子機器の市場動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
03 ケーブルテレビ関連機器の市場動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2	
04 受信システム機器の市場動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2	
05 パーソナルコンピュータの市場動向 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	7
06 液晶モニタの世界市場動向 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
07 移動電話の市場動向 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
08 サーバの市場動向 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 31-3	
09 端末装置の市場動向 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
10 プリンターの世界市場動向 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 35-3	
11 イメージスキャナ/OCRの市場動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3	
12 監視カメラの市場動向 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3	
13 産業用電子機器の市場動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3	9
14 医療機器の市場動向 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
電子部品・デバイス分野	
15 電子部品の世界市場動向 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 41-4	2
16 電子部品から見た主要電子機器の世界市場動向/電子部品技術ロードマップ紹介・・・・・・・・・4	.3
17 スイッチング電源の市場動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
18 センサの市場動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
19 半導体(半導体素子/集積回路)の市場動向/実装技術ロードマップ紹介・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
20 ディスプレイデバイスの市場動向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	
ソリューションサービス分野	
21 ソリューションサービスの市場動向 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	0
各調査統計レポート一覧 INDEX・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 51-5	2

COMPLIANCE

調査統計事業は、JEITAの事業の中でも大変重要な活動と位置付けられています。 これらのデータは、内外の関係者にとって貴重な資料であり、

業界の透明性と公開性を確保する上でも大切な事業となっています。

これらの活動にあたっては、

市場の公正かつ自由な競争を阻害することのないよう十分な注意を払い、 会員が安心して活動ができる環境を整えるために定められている 「JEITA競争法コンプライアンス指針」を十分尊重し、 これを遵守しています。

JEITA競争法コンプライアンス指針

https://www.jeita.or.jp/japanese/assets/pdf/overview/compliance.pdf

CHAPTER

1

データで見る 電子情報産業



CPS/IoTで変わる 社会・産業を繋ぐ、支える、「電子情報産業」

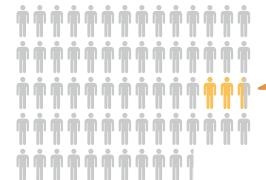


我が国の全産業就業者数 6,664万人 うち、電子情報産業の就業者数 248万人

ITの応用分野があらゆる産業に拡大、豊かな社会や暮らしを支える電子情報産業

ITの応用分野が、産業機器から社会インフラ、さらには家庭分野にまで、社会のあらゆる分野に拡 がりつつあります。CPS/IoT(サイバー空間と現実空間の情報連携)により、様々な産業が繋がること で、電子情報産業は新たな価値を生み出し、あらゆる社会課題の解決に貢献していきます。

全産業就業者数 6,664万人



電子情報産業の就業者数・・・・ 248万人

■ ハードウェア(電子工業)・・・・・ 84万人

●情報通信機械・・・・・・・・・ 23万人

■電子部品デバイス・・・・・・・61万人

■ ソリューションサービス ··· 165万人

CPS/IoTで繋がる産業

製造

974万人

●電気機械

●牛産用機械

⋯ 123万人

··· 62万人

… 70万人

金 融 163万人

●金融·保険業 … 163万人

流通 1.107万人

●小売業·卸売業 … 1,072万人

… 25万人

●宅配便業 … 10万人

サービス 2.776万人

··· 321万人

●宿泊飲食

●生活関連娯楽

●学術研究

●その他 … 502万人

●医療福祉業 ●輸送用機械

··· 831万人

●農業等一次産業 ··· 231万人

●素材金属 … 277万人 … 416万人

●食料品 ··· 236万人 … 135万人

●その他 … 239万人 … 307万人

社会インフラ

390万人

●放送業·通信業 … 24万人

●映像制作業 … 32万人

●運輸郵便業

… 306万人 ●電機ガス 熱供給水道業

官公需 232万人

●公務向け … 232万人

… 28万人

※電子情報産業を除く

出典:総務省労働力調査(2018年)

我が国の製造業で主要な位置を占める 「電子・電機」業界

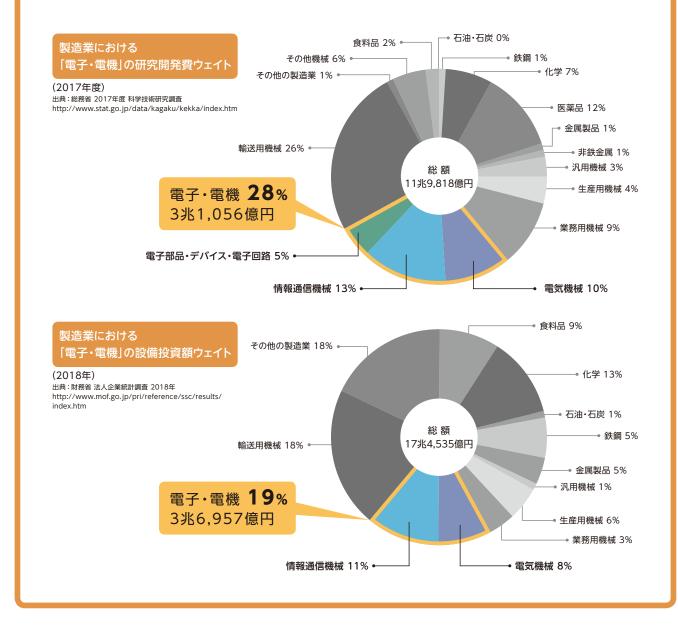


高い水準にある設備投資・研究開発費

我が国の研究や設備投資をリードする「電子・電機」

技術革新のスピードが速い「電子・電機」では、研究開発に対する投資が積極的に行われています。 製造業における「電子・電機」の研究開発費ウェイト(2017年)は28%で、輸送機械の26%を超える 大きな割合を占めています。また、設備投資額ウェイト(2018年)は19%で、輸送機械を超える割合 を占めており、我が国の研究や設備投資をリードする基幹産業であるといえます。

※電子工業に電気機械を加えたものを「電子・電機」と定義しています。



電子情報産業の世界生産状況 〜世界生産見通しと日系企業の位置づけ〜



世界全体の生産は、2018年、2019年共にプラス成長の見通し(ドルベース)

世界生産見通し

クラウドサービスの拡大によりソリューションサービスが引き続き好調に推移して、全体を牽引しました。また、CPS/IoTの進展により大容量のデータを高速処理するニーズが増えたことは半導体需要を後押ししました。さらに、車の自動運転化や環境対応が電装化率向上に大きく貢献したことも加わり、電子部品・デバイスが伸長し、2018年、2019年共に過去最高を更新し、3年連続プラス成長を見通しました。

【世界生産額】

2018年2兆9,345億ドル(前年比8%増) 2019年3兆458億ドル(前年比4%増)

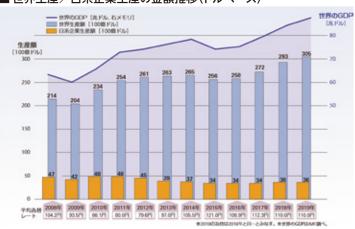
分野別構成比の変化

2008年から2018年(見込み)までの変化を分野別の構成比で見ると、世界で市場が拡大している分野である、スマートフォン等の通信機器分野が2,923億ドルから5,221億ドルに、ソリューションサービス分野が5,533億ドルから8,447億ドルに伸びており、その結果世界生産額における構成比は10年間でそれぞれ4ポイント、3ポイント上昇しています。

日系企業の状況

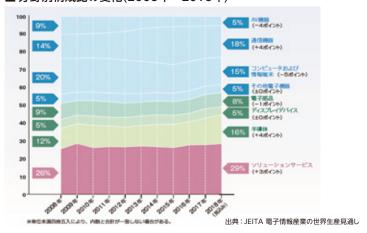
日系企業の状況を見ると、2018年(見込み)での日系シェアは全体で12%となっています。ピーク時の2010年には全体で21%と世界の約2割を占めていたが、2018年(見込み)では全体で12%と、9ポイントの低下となっています。この背景には、電子機器部門で、海外企業との競争激化によるシェア低下が目立ちます。一方電子部品では、日系企業シェアは約4割を占めており、2010年から2018年で2ポイント低下(40%→38%)したものの、なお高いシェアを維持しています。

■ 世界生産/日系企業生産の金額推移(ドルベース)

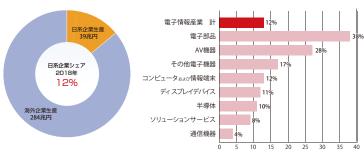


出典: JEITA 電子情報産業の世界生産見通し

■ 分野別構成比の変化(2008年→2018年)



■ 日系企業のシェア(2018年)



出典: JEITA 電子情報産業の世界生産見通し



日系企業の世界生産は、 2019年も前年規模を維持する見通し

日系企業世界生産、 ならびに国内生産の 見通し

車載電装機器の増加による、電子部品と半導体の輸出増加や、パソコン等の情報機器の需要増により2018年、2019年共に前年規模を維持する見通しとなりました。

■日系企業の世界生産見通し



■ 電子工業の国内生産見通し





この1冊でさらにわかる!

「電子情報産業の世界生産見通し(赤本)」



発 行:2018年12月

編集:調査統計委員会(総合政策部会)

会 員:3,240円 会員外:6,480円 電子情報産業の世界生産見通し調査結果(2018年見込み、2019年見通し)を金額ベースでまとめた冊子。世界の中での日系企業の位置づけ、国内生産の状況を分かりやすく解説しました。なお、本年はドルベースでの世界生産の動向について総括を行いました。

主要目次

総論:世界生産、日系企業生産、国内生産、日系シェア、地域別生産・需要ウェイト

各論:電子情報産業を代表する17品目についての分析

薄型テレビ、映像記録再生機器、撮像機器、カーAVC機器、携帯電話、サーバ・ストレージ、パソコン、液晶モニタ、プリンタ、イメージスキャナ/OCR、電子タブレット端末、電気計測器、医用電子機器、電子部品、ディスプレイデバイス、半導体、ソリューション・サービス(以上17品目)

ここがポイント!

2007年の初版発行以来、今回で12版目を数える通称「赤本」。 JEITAの総力を挙げて毎年年末にとりまとめている見通し。

電子情報産業のグローバルな今を切り取り、データで足元の状況を分析した画期的な一冊。

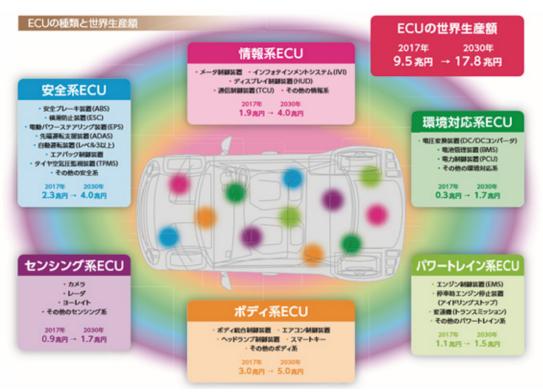
問い合わせ先:総合政策部会調査統計委員会 [担当] 政策渉外部

電子情報産業における注目分野

~車の進化を支える電装機器、CASEからみた注目デバイス~



車の進化と共に、これを支えるEUC(電子制御装置)は 2030年に1.9倍に拡大する見通し



【対象範囲】車に搭載されるECU(Electronic Control Unit、電子制御装置)

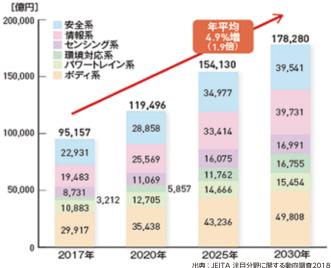
出典: JEITA 注目分野に関する動向調査2018

車の進化とIT・エレクトロニクス

ビッグデータの利活用、人工知能やネットワークなどの技術の進展により、IoTの時代が本格的に到来した現在、モビリティの分野においても、「CASE(ケース)」と呼ばれる大きな革命が進行しつつあります。なかでも車は、機械分野のみならず、IT・エレクトロニクス分野をも巻き込み、業界の垣根を越えた変革が動き出しており、この潮流はますます加速していくものと推測されています。

そこで本年の「注目分野に関する動向調査」では、車本体の進化に焦点を当て、自動運転車および環境対応車の世界生産台数を見通すとともに、「車の進化を支えるECU」と「CASEからみた注目デバイスの世界生産」を定量的に把握する調査を実施いたしました。

■ ECUの系統別世界生産額見通し



出典:JEHA 注目分野に関する動向調査201



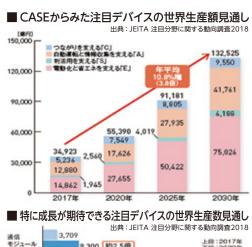
注目デバイスの世界生産額は、2017年→2030年で3.8倍に



ここでは、モビリティ革命を表す4つのメガトレンド「CASE」からみた、 車の進化(自動運転化と環境対応)とその成長を見据え、そのために必 要な注目デバイスを選定し、2030年までの見通しをとりまとめました。

「A:自動運転 | を支えるカメラモジュールは4.8倍に。

[E:電動化]を支えるインバータは5.7倍に。





20,000

30,000

50,000



この1冊でさらにわかる!

「注目分野に関する動向調査2018」



電子情報産業の強みやITと連携した新しい市場の創出が期待される分野を把握するため、2010年より赤本を補完する調査としてスタート。今回は、自動車を取り巻くITエレクトロニクスを取り上げました。

☑ ここがポイント!

車がIoT化し、車がどんどん電子化したときに、自動車の中身や利活用シーンはどのように変化していくのか、見える化・数値化にチャレンジし、モビリティの未来像を示しました。日本の製造業の柱である自動車産業をITエレクトロニクスがいかに支援できるのか、共創の視点でまとめています。

発 行:2018年12月

編集:調査統計委員会(総合政策部会)

会 員:2,160円 会員外:3,240円 体 裁:A4判8ページ

車の進化の見通しとして

・自動運転車のレベル別 ―― 世界生産台数を掲載・環境対応者の種類別 ――

問い合わせ先:総合政策部会調査統計委員会 [担当] 政策渉外部

我が国の製造業における電子工業(ハードウェア)の 国内生産・輸出入状況



電子工業の国内生産は、2018年累計は11兆6,551億円、 前年比2.1%減と2年ぶりのマイナス

2018年の国内生産動向

2018年における電子工業の国内生産額は、11兆6,551億円、対前年比2.1%減と2年ぶりマイナスとなりました。電子工業では、法人向けの買換需要によりサーバ・ストレージやパソコンが好調、車の電装化率向上による搭載数の飛躍的増加や、スマートフォン高機能化等により、コンデンサ等の電子部品の生産が増加したものの、10月以降の半導体メモリや液晶デバイスのマイナスが影響し、2018年の電子工業の国内生産額は、2年ぶりのマイナスとなりました。

電子工業を製品部門別に見ると、AV機器部門(対前

電子工業輸出入は、2013年以来、 6年連続で輸入超過の状態が続く

電子工業の輸出における2018年累計は9兆9,225億円、前年比0.4%増と、2年連続のプラス、前年の二桁増をかろうじて維持しました。グラフは2008年からですが、ピークの2007年には15兆円ありましたので、単純に比較すると34%減少したことになります。輸出構成比では、電子部品デバイスが8割を占めている状況です。

■電子工業(分野別)輸出額推移



年比5.2%減)は8年連続マイナス、情報通信機器部門 (同0.1%増)と2年ぶりプラス、電子部品デバイス部門 (同2.8%減)と2年ぶりマイナスとなりました。

■電子工業(分野別)国内生産額推移



2018年累計は11兆1,405億円、前年比1.3%増と2年連続プラスとなり、前年の二桁の成長を維持、2015年の 実績を上回り過去最高を更新しました。輸入の構成比では、電子機器カテゴリのウェイトが大きくなり、6割弱を占めています。

■電子工業(分野別)輸入額推移



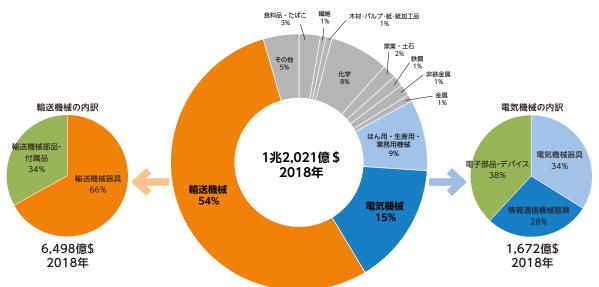
我が国の海外現地法人の動向



我が国の海外現地法人の売上高において、電気機械*の 占める割合は、輸送機械に次いで大きく14%を占めている

※電気機械に情報通信機械と電子部品・デバイスを加えたもの

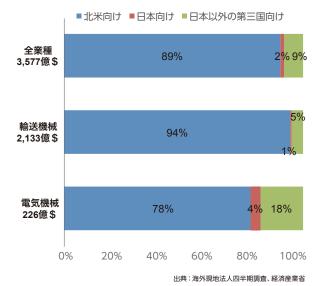
■海外現地法人の売上高(構成比)



出典:海外現地法人四半期調査、経済産業省

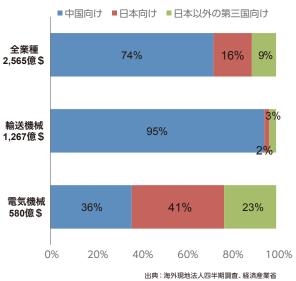
■ 我が国の北米現地法人売上高の状況

北米現地法人売上高(2017年仕向け先構成比)



■ 我が国の中国現地法人売上高の状況

中国現地法人売上高(2017年仕向け先構成比)



問い合わせ先:総合政策部会調査統計委員会 [担当] 政策渉外部

官庁統計データの掲載について

日本の電子工業(ハードウェア)の生産輸出入データを毎月掲載

日本の電子工業(ハードウェア)の生産・輸出入について、官庁統計データを毎月JEITAのホームページに掲載しています。官庁統計のデータは、わが国の産業政策を検討する際の基本データとなっています。



記載例: 生産宝績表

na Mena Mena (Menadelek) Menade Mena Menade Menad Menade Menade Menade Menade Menade Menade Menade Menade Menade M

— JEITA 統計ホームページー

https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/

CHAPTER

2

調査統計 事業概要





調査統計事業について

JEITAでは、 様々な調査統計事業を 実施しています。

各製品別部会での活動が、木の幹や、 葉や葉脈に至る細部まで細かく見つめて 深く分析する活動とするならば、世界生 産見通しの活動は、製品別の木々があつ まり、大きな森としての産業界を見つめ る活動です。

JEITAでは、各製品別部会の調査統 計事業を総括し、内外に広くアピールす るため世界生産見通しを毎年とりまと め、年末に発表しています。



統計参加募集と参加のメリット

統計参加募集 各業界統計では、参加会社を募集しています。

JEITAの会員企業で、製品の販売/生産を行っている企業であれば、業界統計に参加することができます。 また、業界統計の中には、JEITA会員企業以外でも参加できる統計もあります。

(各統計規約・実施要領に定められています。)

- 参加のメリット ●集計日に提出品目の集計結果をフィードバック
 - ●社内で自社動向と業界動向の比較が可能
 - ●経営資料/事業計画の作成等の基礎資料として利用可能 など

統計データは、幅広く活用できます。

【担当部署一覧】

●民生用電子機器国内出荷統計、パーソナルコンピュータ国内出荷統計、受信システム機器国内出荷統計、

ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計、タブレット端末国内出荷統計、ドライブレコーダー出荷統計 情報産業部

●産業用電子機器受注/出荷統計・・・・・・・・・ 情報産業部

●携帯電話国内出荷統計・・・・・・ 情報産業部/政策渉外部

●サーバ・ワークステーション出荷統計 ・・・ 情報産業部

●情報端末関連機器出荷統計・・・・・ 情報産業部

●ソリューションサービス市場規模調査 ・・・ 情報産業部/政策渉外部

●電子部品グローバル出荷統計 ・・・・ 部品・デバイス部

●電子材料生産統計・・・・・・・・ 部品・デバイス部

●センサ・グローバル状況調査・・・・・・ 政策渉外部

問い合わせ先 一般社団法人 電子情報技術産業協会 調査・統計室 03-5218-1052

調査統計・年間イベントスケジュール

統計・イベント時期	統計・レポート・イベント
4月	レポート発行 移動電話に関する市場調査報告書 発行
5月	統 計 発 表 サーバ年度実績 発表(記者会見) 講演会・イベント 新会長就任会見(記者会見)
6月	統計発表 WSTS春期市場予測発表
7月	請演会・イベント 情報端末フォーラム(東京) レポート発行 情報端末装置に関する市場調査報告書 発行 ポート発行 端末装置に関する調査報告書 発行 プリンターに関する調査報告書 発行 入力装置に関する調査報告書 発行 サーバに関する市場調査報告書 発行 生活 サーバに関する市場調査報告書 発行 生活 生活 生活 生活 生活 生活 生活 生
9月	統計発表 ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計
10月	講演会・イベント CEATEC
11月	統計発表 WSTS秋期市場予測発表 講演会・イベント Inter BEE
12月	統 計 発 表 電子情報産業の世界生産見通し 発表(記者会見) レポート発行 電子情報産業の世界生産見通し 発行 注目分野に関する動向調査 発行 統 計 発 表 センサ・グローバル状況調査
1月	講演会・イベント 電子情報産業の世界生産見通し講演会(東京・大阪)
2月	講演会・イベント AV&IT機器世界需要動向講演会(東京) レポート発行 AV&IT機器世界需要動向 発行
3月	レポート発行 主要電子機器の世界生産状況 発行

毎月発表	統計発表 民生用電子機器国内出荷統計 パーソナルコンピュータ国内出荷統計 産業用電子機器受注/出荷統計 携帯電話国内出荷統計 電子部品グローバル出荷統計 電子材料生産統計
四半期毎発表	統 計 発 表 タブレット端末国内出荷統計 サーバ出荷統計 情報端末関連機器出荷統計 ドライブレコーダー出荷統計
半期毎発表	統計発表 受信システム機器国内出荷統計

電子情報産業の分類と調査統計データの種類

項目

電子情報產業(世界生產: 322.8兆円/日系生產: 39.1兆円) ※2018年見込

電子工業(229.9兆円/31.7兆円)

電子機器(137.1兆円/15.0兆円)

Λ	`'	42	幺	Q	
А	V	怃	£	名	2

(14.7兆円/4.1兆円)

薄型テレビ、映像記録再生機器、撮像機器、音声機器、カーAVC機器

通信機器(57.4兆円/2.3兆円)

放送装置、固定通信装置、携帯電話・PHS・スマートフォン、基地局通信装置、 海上航空移動通信装置、業務用無線装置、レーダ装置、無線位置測定装置、 ITS関連装置、有線通信装置

情報通信機器

(122.4兆円/10.9兆円)

コンピュータおよび情報端末(49.8兆円/6.1兆円)

インフレームコンピュータ、サーバ、パソコン、ネットワークストレージ、磁気ディスク装置、ディスプレイモニタ、プリンター、イメージスキャナ、OCR、電子タブレット端末、金融端末装置、流通POS端末、ハンディターミナル、キオスク端末装置

その他の電子機器(15.3兆円/2.6兆円)

電気計測器、医用電子機器、業務用映像装置、電子応用装置、事務用機械

電子部品・デバイス(92.7兆円/16.7兆円)

電子部品

(25.4兆円/9.6兆円)

受動部品(コンデンサ、抵抗器、トランス、コイル他)、接続部品(スイッチ、コネクタ他)、

変換部品(音響部品、センサ、アクチュエータ他)、

その他の電子部品(電子回路基板、電源部品、高周波部品他)

ディスプレイデバイス

(14.8兆円/1.7兆円)

液晶デバイス、その他のディスプレイデバイス

半道体

(52.6兆円/5.4兆円)

半導体素子、

集積回路(メモリ、マイクロ、ロジック、アナログ、混成集積回路)、 その他の半導体(オプトエレクトロニクス、センサ)

ソリューションサービス (92.9兆円/7.4兆円)

SI開発、ソフトウェア、アウトソーシング・その他サービス

統計・レポートの名称	掲載データの種類	2018年/年度規模	公開時期
電子情報産業の世界生産見通し	世界生産(金額) 日系企業生産(金額)	322兆円7,921億円*1 39兆円946億円*1	12月
電子工業の生産実績表 電子工業の輸出実績表 電子工業の輸入実績表	国内生産(台数·金額) 輸出(台数·金額) 輸入(台数·金額)	11兆6,551億円 9兆9,225億円 11兆1,405億円	每月 每月 每月
民生用電子機器国内出荷統計 受信システム機器国内出荷統計 ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計 ドライブレコーダー統計 AV&IT機器世界需要動向 主要電子機器の世界生産状況	国内出荷(台数·金額) 国内出荷(台数) 国内出荷(金額) 国内出荷(台数) 世界需要(台数) 世界生産(台数)	1兆3,224億円 - 397億円* ⁵ - - -	毎月 半期毎 年度毎 半期 2月 3月
携帯電話国内出荷統計 産業用電子機器受注/出荷統計 移動電話に関する市場調査報告書 移動電話に関する市場調査報告書 主要電子機器の世界生産状況	国内出荷(台数) 総需要(金額) 国内需要(台数) 国内出荷(台数·金額) 世界生産(台数)	- 8,516億円 - 5,210億円 -	毎月 毎月 3月 3月 3月
パーソナルコンピュータ国内出荷統計 タブレット端末国内出荷統計 サーバ・ワークステーション出荷統計 情報端末関係各出荷統計 情報端末装置に関する市場調査報告書 端末装置に関する調査報告書 プリンターに関する調査報告書 入力装置に関する調査報告書 主要電子機器の世界生産状況	国内出荷(台数・金額) 国内出荷(台数) 総出荷(台数・金額) グローバル出荷(台数) 世界市場(台数) 総出荷(台数・金額) 世界市場(台数) 総出荷(台数・金額) 世界年産(台数)	7,085億円 - 2,880億円* ² - 1,512億円* ² - 841億円	毎月 四半期毎 四半期毎 6月 6月 6月 6月 3月
産業用電子機器受注/出荷統計 監視カメラ出荷統計データ集	総需要(金額) 総出荷(台数·金額)	3,532億円 384億円	毎月 6月
電子部品グローバル出荷統計 スイッチング電源の生産状況 センサ・グローバル状況調査※半導体、モジュール、ユニット、装置を含む	グローバル出荷(金額) 世界生産(金額) グローバル出荷(台数・金額)	4兆891億円 1兆3,540億円 1兆9,928億円*4	毎月 3年毎 毎年
電子工業の生産実績表(液晶デバイス・電子管) 電子工業の輸出実績表(電子管) 電子工業の輸入実績表(ディスプレイデバイス・電子管)	国内生産(台数・金額) 輸出(台数・金額) 輸入(台数・金額)	1兆3,834億円 264億円 1,263億円	每月 毎月 毎月
電子工業の生産実績表(半導体素子・集積回路) 電子工業の輸出入実績表(半導体素子・集積回路) 電子工業の輸出入実績表(半導体素子・集積回路) WSTS半導体市場予測	国内生産(台数・金額) 輸出(台数・金額) 輸入(台数・金額) 世界市場(金額)	3兆5,351億円 3兆6,555億円 2兆7,441億円 51兆7,531億円* ³	毎月 毎月 毎月 6月、12月
ソリューションサービス市場規模調査	グローバル売上(金額)	7兆円2,914億円*5	年度毎

業界統計データの紹介と発表スケジュール

毎月発表

民生用電子機器国内出荷統計

▶ 翌月の第4週頃

【映像機器、音声機器、カーAVC機器】

薄型テレビ、DVD/BDビデオ、デジタルビデオカメラ、カーナビゲーションシステム等の台数とカテゴリ毎の金額を毎月タイムリーに発表、AV機器の国内市場動向を把握するのに最適な統計。 経済指標のひとつとして高い評価を得ています。

パーソナルコンピュータ国内出荷統計

▶翌月の第4週頃

デスクトップパソコン、ノートパソコンの台数・金額を毎月タイム リーに発表、パソコンの国内市場動向を把握するのに最適な統計。経済指標のひとつとして高い評価を得ています。

産業用電子機器受注/出荷統計

▶翌々月の第3调頃

参加会社は48社で、放送装置、固定通信装置、基地局通信装置、移動局通信装置、無線応用装置、業務用映像装置、超音波応用装置、電気計測器の受注/出荷状況を毎月タイムリーに発表、世の中にデータが少ない、産業用の電子機器の動向を把握するのに最適な統計です。

携帯雷話国内出荷統計

▶翌々月の第2週頃

携帯電話、スマートフォンの台数を毎月タイムリーに発表、携帯電話8社の統計。携帯電話の国内動向を把握するのに最適な統計。経済指標のひとつとして高い評価を得ています。

電子部品グローバル出荷統計

▶翌々月の月末頃

電子部品の出荷を製品別/地域毎に毎月タイムリーに発表しており、電子部品のグローバル動向の把握に最適。世界の電子機器動向把握の先行指標としても、評価が高い統計。

電子材料生産統計

▶翌々月の月末頃

電子材料の国内生産額と重量(指数)を毎月タイムリーに発表。

半期毎発表

受信システム機器国内出荷統計

▶10、4月頃

テレビ受信アンテナ、能動機器、受動機器の国内出荷台数を発表。

世界半導体市場統計 (WSTSによる関連統計)

▶6、12月頃

半導体の世界統計、年2回春と秋に見通しと共に発表しています。 半導体の世界市場を把握するのに最適です。

年度毎発表

ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計

▶ 9月頃

ケーブルテレビ関連機器の国内出荷金額を発表。

ソリューションサービス市場規模調査

▶7月頃

ソリューションサービスの売上計上実績があったJEITA正会員21 社の統計。種類別(SI開発、ソフトウェア、アウトソーシング・その 他サービス)の国内売上、利活用分野別(金融、流通、サービス、 建設、製造、社会インフラ、官公需)の国内売上、海外売上で集計 して、調査結果は公表しています。

センサ・グローバル動向調査

▶12月頃

センサデバイス、センサモジュール、センサユニット、センサ装置、センサシステムまで全てのセンサを対象とした、JEITA内外の85社の統計。測定原理別/需要部門別/地域別/種類別で計上しており、調査結果は、すべて有償頒布しています。学術的にも価値の高い統計です。

四半期毎発表

ドライブレコーダー出荷統計 > 7、10、1、4月頃

ドライブレコーダーの台数を発表しています。

タブレット端末国内出荷統計 ▶7、10、1、4月頃

タブレット端末の国内出荷台数を発表。 ※キャリア向けに出荷したタブレット端末は含んでいません。

サーバ・ワークステーション出荷統計 ▶7、10、1、4月頃

IAサーバやUNIXサーバで構成されるオープンサーバと、メインフレームの台数・金額を発表、価格帯別や産業別のデータも併せて発表している。国内でのサーバ動向を把握するのに最適な統計です。

情報端末関連機器出荷統計

▶7、10、1、4月頃

プリンター、イメージスキャナのグローバル出荷を把握、金融端末 装置、流通POS端末装置、ハンディターミナル、OCR、ディスプレ イの国内出荷を把握して発表しています。

使用済みパソコンの回収実績 (PC3Rによる関連統計)

▶7、10、1、4月頃

パソコンのリサイクルでの回収実績を報告しています。

各業界統計では、参加会社を募集しています。

JEITAの会員企業で、製品の販売/生産を行っている企業であれば、業界統計に参加することができます。参加企業へは、集計日に集計結果をフィードバック、社内で自社動向と業界動向の比較や経営資料/事業計画の作成等に幅広く活用することができます。また、業界統計の中には、JEITA会員企業以外で参加・ご協力いただける企業を募集している統計もあります(各統計規約・実施要領に定められております)。詳しくはお問い合わせください。

問い合わせ先

一般社団法人 電子情報技術産業協会 調査・統計室

03-5218-1052

【担当部署一覧】

●民生用電子機器国内出荷統計、パーソナルコンピュータ国内出荷統計、受信システム機器国内出荷統計、

ケーブルテレビ関連機器国内出荷統計、タブレット端末国内出荷統計、ドライブレコーダー出荷統計・・・・ 情報産業部

●産業用電子機器受注/出荷統計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 情報産業部

●携帯電話国内出荷統計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 情報産業部/政策渉外部

●サーバ・ワークステーション出荷統計 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 情報産業部 ●情報端末関連機器出荷統計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 情報産業部

●電子部品グローバル出荷統計・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 部品・デバイス部

●センサ・グローバル状況調査・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 政策渉外部

■ JEITA統計ホームページでは、電子情報産業の業界統計データを公開しています。

JEITA 統計ホームページ https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/

「DISH」の紹介

日本の電子工業の生産輸出入データを1991年から検索ができる

JEITA統計データベースシステム「DISH」は、JEITAが正会員企業の皆様向けに提供をしている官庁統計のデータベースシステムです。日本の電子工業の生産輸出入データを品目別に1991年より遡って品目別に月別/四半期別/年別に検索することができます。

また、輸出入データについては、地域別の検索も可能となっており、年報修正等 にも対応しています。









JEITA 正会員用のサイトより「無料」でご利用いただけます。 (最初にご登録が必要です)

———— JEITA 正会員用サイト ——— https://www.jeita.or.jp/kaiin/ CHAPTER

3

分野別 市場動向



AV&IT機器の世界市場動向

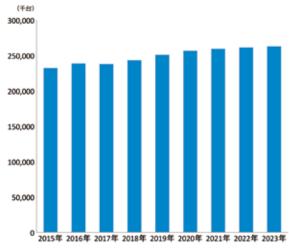


2023年までのAV&IT機器の世界市場を展望

2018年のフラットパネルテレビ世界需要は前年比102.2%の2億4,322万台となりました。経済が好調なアジア地域を中心とした新興国の需要増加に加え、経済が堅調な北米、欧州で需要が持ち直していること、中国では大型テレビへの買い替えで2018年は需要が増加しました。

今後は大型化が進む4K(対応)テレビや音声アシスタントを搭載したテレビ、インターネット動画対応テレビ、有機ELテレビによって買い替えが促進されるものの、製品自体の普及進展から市場はほぼ横ばい傾向で推移すると見込まれます。世界需要はほぼ横ばいで推移し、2023年は2億6,276万台と見込みました。

■ 世界のフラットパネルテレビ需要動向見通し



出典: JEITA AV&IT機器世界需要動向



この1冊でさらにわかる!

「AV&IT機器世界需要動向~2023年までの展望~」



発 行: 2019年2月 編 集: AVC部会 会 員: 10,800円 会員外: 21,600円 ISBN978-4-909349-18-7 PC・タブレット事業委員会、カーエレクトロニクス事業委員会の協力のもと、AVC部会が 実施している「AV&IT機器世界需要動向調査」をまとめた報告書。2023年までの需要 動向とともに解説を掲載しています。2016年度から調査対象品目に「8K(対応)テレビ」、 「4K(対応)BDプレーヤ」を追加し、調査対象地域を世界、アジア・オセアニア、米州、欧州・中東・アフリカに再編するなど、調査対象品目および調査対象地域を充実させました。

主要目次

■ 世界需要動向

- ・テレビ放送受信機器(4K対応テレビ、8K対応テレビなど)
- ・ 録画再生機器(ブルーレイディスク、DVDなど)
- ・ 音声機器 (ステレオセット、ホームシアター音響システムなど)
- ・ IT機器(パーソナルコンピュータ、タブレット端末)
- カーAVC機器(カーナビゲーションシステム、カーオーディオ)

■資料編

- ・地域別データ
- ・品目別データ

【 ここがポイント!

1991年の初版発行以来、今年で29版目を数える通称「黒本」。 地域別、品目別で世界の需要動向がわかります。

問い合わせ先: AVC部会 [担当] 情報産業部

02 民生用電子機器の市場動向



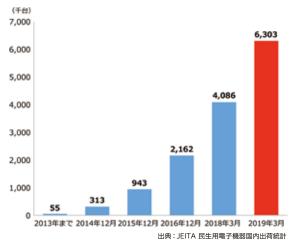
4K(対応)テレビの累計出荷台数が600万台を突破

2018年の4K(対応) テレビは1,986千台(前年比 128.2%)、3,248億円(同113.5%)と好調に推移しま した。

2018年の薄型テレビ全体に占める4K(対応) テレビ の台数構成比は44.1%、金額構成比は72.9%となり、 引き続きテレビ市場のけん引役となっています。2011 年の発売開始から2019年3月までの4K(対応)テレビの 累計出荷台数は6,303千台となりました。

JEITAでは2017年7月分から有機ELテレビの国内出 荷実績を発表しています。発売開始から2019年3月ま での累計出荷台数は338千台、累計出荷金額は1,149 億円となりました。

■ 4K(対応)テレビ累計出荷台数



※2018年3月までの「薄型テレビ」、「4K(対応)テレビ」には、有機ELテレビ は含まれていません。



この1冊でさらにわかる!

「民生用電子機器 国内出荷データ集」



発 行:2018年7月 編集: AVC部会 会員:1.944円 会員外: 3,888円 ISBN978-4-909349-11-8

民生用電子機器(映像機器、音声機器、カーAVC機器)統計の国内出荷実績データを 時系列で取りまとめました。

主要目次

- ■主要掲載品目(台数・金額)
- ・ 薄型テレビ
- · BDレコーダ/プレーヤ
- ・ デジタルビデオカメラ
- ・ラジオ受信機
- ステレオセット
- ・ カーナビゲーションシステム
- ・ カーディスプレイ
- ・パーソナルコンピュータ(参考データ)
- ・移動電話(参考データ)

【 ここがポイント!

映像音声機器やカーAVC機器など民生用電子機器の国内出荷実績データを 時系列で掲載し、主要民生用電子機器の変遷や市場規模の推移を一望できます。

問い合わせ先: AVC部会 [担当] 情報産業部

ケーブルテレビ関連機器の市場動向

~暮らしに、街に、しっかり根ざす、ケーブルテレビ~



地域に広がるケーブルテレビのインフラ

ケーブルテレビ関連機器の市場動向

2017年度のケーブルテレビ関連機器の売上額は397億円(前年度比93.6%)となり、昨年度から27.2億円の減少となりました。

■ 登録に係る自主放送を行う有線電気通信設備により サービスを受ける加入世帯数、普及率の推移



■ 設備区分別売上額(構成比、前年度比)

単位:売上額/百万円、前年度比·構成比/%

			2013年度	2014年度	2015年度	2016年度		2017年度		
			売上額 売上額 売上額		売上額	売上額 前年度比		売上額	構成比	前年度比
セ	ンタ-	-系	10,868	8,028	6,810	6,945	102.0	7,600	19.2	109.4
伝	送	系	4,324	3,228	3,425	2,799	81.7	2,586	6.5	92.4
端	末	系	32,117	38,206	39,453	32,654	82.8	29,497	74.3	90.3
	計		47,310	49,462	49,688	42,399	85.3	39,682	100.0	93.6

出典: JEITA ケーブルテレビ関連機器統計調査報告

日本の家庭の 52.4%が ケーブルテレビに つながっています。 52.4%3

出典:ケーブルテレビハンドブック2019

ケーブルテレビ関連機器統計調査結果は、JEITAホームページにて公開しています。

https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=1078&ca=14



この1冊でさらにわかる!

「ケーブルテレビハンドブック2019」



発 行:2019年6月

編集:ケーブルネットワーク事業委員会

ケーブルネットワーク事業委員会において取りまとめた2019年度版のケーブルテレビ ハンドブックです。ケーブルテレビの魅力と最新情報をまとめておりますので、広くご活用ください。

ケーブルテレビハンドブックは、JEITAホームページからダウンロードできます。

■ケーブルネットワーク事業委員会

https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/about/detail.cgi?ca=14&ca2=102

☑ ここがポイント!

ケーブルテレビは、あなたの街にもしっかり根ざしています。ケーブルテレビはみるだけのものではありません。暮らしに、街に、みんなの役に立っています。ケーブルテレビのサービスはこんなに便利、こんなにスゴイ!さらに、ケーブルテレビだからできるサービスがいっぱい!本誌でご紹介しています。

- ・ケーブルテレビ業界の現状(各種データ掲載)
- ・ケーブルテレビのサービス・技術動向も、詳しくまとまっています。

問い合わせ先: AVC部会 [担当]情報産業部

受信システム機器の市場動向

~新4K8K衛星放送が、2018年12月にスタート~



家庭でテレビを受信するために必要な機器の出荷動向

受信システム機器の市場動向

■実績概況

2018年度は、テレビ受信アンテナ、受動機器、能動機器、ともに前年を上回り、能動機器は3年連続で増加となりました。

■受信システム機器の定義

テレビ放送波を受信し、テレビ受信機 (VTR・DVD・STBを含む) まで放送波を伝送するシステムに用いられるアンテナと機器類ならびに、ケーブルテレビシステムにおけるテレビ信号 (高周波信号) 送出装置や屋外・屋内伝送路に使用される機器類をいいます。

(1)テレビ受信アンテナ(地上放送受信用)

室内アンテナ、FMアンテナ、UHFアンテナ、その他のアンテナ(八木式以外の地上デジタルアンテナなど) **ただし衛星アンテナは除きます。

(2)能動機器

増幅器(ブースタ)、ヘッドエンド、光伝送機器、コンバータ、電源供給器、その他の能動機器

(3)受動機器

混合器、分配器・分岐器、直列ユニット、分波器、保安器、その他の受動機器

■ 2018年度受信システム機器 出荷実績

単位:千本、千台

	数量	前年度比(%)
テレビ受信アンテナ	947	113.5
能動機器	1,880	102.8
受動機器	9,588	104.4

出典:JEITA 受信システム機器統計

受信システム機器統計調査結果は、JEITAホームページにて公開しています。

https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/system/1811.html



この1冊でさらにわかる!

「受信システムハンドブック2018」



発 行:2018年11月

編 集:受信システム事業委員会

受信システム事業委員会・受信システム調査普及専門委員会において、「受信システムハンドブック 2018」を作成しました。2018年12月に開始されるBS・110度CSによる4K・8K衛星放送(新4K8K衛星放送)の受信システム等について、Q&A形式でわかりやすくまとめたものです。広くご活用ください。

受信システムハンドブック2018は、JEITAホームページからダウンロードできます。

https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=1018&ca=14

☑ ここがポイント!

- ・4K・8K推進のためのロードマップ
- ·4K·8Kって何?
- ・4K・8K衛星放送のチャンネル
- ・受信設備に関するQ&A
- ・SHマークに関するQ&A
- ・電波漏洩に関するQ&A 等

4K・8K衛星放送を宅内で受信するための方法について、展示会やセミナー等でお客様から頂きました質問についての答えをまとめました。

問い合わせ先: AVC部会 [担当] 情報産業部

パーソナルコンピュータの市場動向

~2018年における日本市場はプラス成長~



旧OSサポート終了対応や働き方改革の進展により、2019年も引き続き法人向けの需要拡大が期待される日本市場

2018年の日本市場における需要台数は、1,095万台 (前年比104.2%)となりました。長らく需要減少が続き ましたが、2018年は法人向けの買い替えが本格化した ことで需要は増加に転じました。2019年までは需要増 加傾向が続きますが、2020年以降は反動により需要は 減少に転じると見込みました。

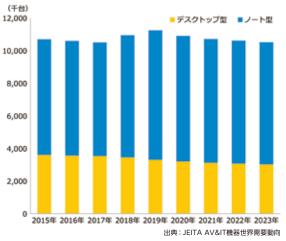
個人向け需要は微減傾向ですが、2018年に入り旧 OSサポート終了に伴う法人向け買い替え需要増加が 本格化したことで、全体としては前年比増加となりまし た。今後、旧OSサポート終了が予定される2020年の前 年に当たる2019年までは需要増加傾向が続きますが、 2020年以降は反動により需要が微減傾向に転じると見 込みました。

ノート型PCは旧OSサポート終了を控え、特にノート型からモバイルノート型への買い替え需要が本格化したことに加え、働き方改革を進める企業が増加したことを背景としたデスクトップ型から可搬性を高めたモバイルノート型への買い替え需要増加が加速したことで、2018年

の需要は前年比増となりました。

今後、旧OSサポート終了に向けた需要増加の反動に伴い、2020年以降は需要が減少傾向に転じると見込みました。しかしながら、働き方改革の進展に伴うデスクトップ型からノート型への需要シフトが見込まれることから、その減少幅は軽微に留まると見込みました。

■ パーソナルコンピュータ日本市場の需要見通し





統計データの紹介

「パーソナルコンピュータ国内出荷実績」

- 1. 国内のカテゴリ毎のPC出荷台数と金額を毎月発表。PCの国内市場動向を把握するために最適な統計 https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/pc/index.htm (内訳) デスクトップ: オールインワン / 単体 ノート型: モバイルノート/A4型・その他
- 2. 統計参加会社

アップルジャパン (株)、NECパーソナルコンピュータ (株)、セイコーエプソン (株)、Dynabook (株)パナソニック (株)、富士通クライアントコンピューティング (株)、(株)ユニットコム、レノボ・ジャパン (株)

「タブレット端末国内出荷実績」

- 国内のタブレット端末の出荷台数を四半期毎に発表 https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/tablet/index.htm
- 2. 統計参加会社

NECパーソナルコンピュータ(株)、シャープ(株)、Dynabook(株)、パナソニック(株)、 富士通クライアントコンピューティング(株)、(株) ユニットコム、レノボ・ジャパン(株)



この1冊でさらにわかる!

- ■「AV&IT機器世界需要動向~2023年までの展望」※23頁に紹介文を掲載 パーソナルコンピュータとタブレット端末の2023年までの世界の需要展望と日本市場の需要展望を掲載
- ■「民生用電子機器国内出荷データ集」※24頁に紹介文を掲載 パーソナルコンピュータ国内出荷実績(台数・金額)の過去からの時系列データを掲載

問い合わせ先: PC・タブレット事業委員会 [担当] 情報産業部

液晶モニタの世界市場動向

~グローバルIT機器の先行指標~



2021年は大型化へのシフトが加速し 世界市場は横這い、日本は微増でプラス成長

液晶モニタの世界需要台数見诵し

2018年の液晶モニタ世界市場の台数実績は、1億 2,592万台(前年比102%)と微増で推移しました。企業 向けの出荷が下げ止まり、個人向け市場が回復基調の ため市場全体で微増しました。日本市場の台数実績は 460万台(同113%)と世界市場と比較し大幅な増加と なりました。2019年以降、市場全体でモニタの大型化 へのシフト、専門性・特定用途向けのモニタ市場は堅調 と考えられ、2021年までの液晶モニタ世界市場規模は、 1億2,439万台(2018年実績比99%)と多少増減はあ るものの横這いの傾向が続く見通しです。また、2021 年の日本市場の台数は、466万台(2018年実績比 101%)とほぼ横這いとなる見通しです。「情報端末装置 に関する市場調査報告書」の中では、「パブリックディス プレイ」、「オールインワンPC用液晶ディスプレイ」、「ノー

トPC用液晶ディスプレイ」についてもそれぞれの世界市 場見通しを報告しています。

■ 液晶モニタの世界需要台数推移





この1冊でさらにわかる!

「情報端末装置に関する市場調査報告書~ディスプレイ、プリンター、イメージスキャナ、OCR~|



液晶モニタ(ディスプレイ)に加え、プリンター、OCR、イメージスキャナの2017年世界・ 日本市場規模および2020年までの見通しを取りまとめた報告書。グローバルな市場動 向ウォッチャーには、必携の一冊です。

主要目次

第一章 ディスプレイ 第二章 プリンター

第三章 OCR

第四章 イメージスキャナ

発 行:2019年7月(表紙は2018年版)

集:情報端末事業委員会、プリンター専門委員会、 イメージスキャナ専門委員会、OCR専門委員会、 ディスプレイ専門委員会

会員:10.800円 会員外: 21.160円 体 裁:A4判 70頁

【 ここがポイント!

ディスプレイ、プリンター、OCR、イメージスキャナについて、 世界市場動向のレポート部分を本報告書に掲載しています。 それぞれ4品目の世界市場動向について見通しデータと 専門家による解説がまとめられており、 今後のマーケット環境の新しい市場展開を構築するために

「活用できるデータ」として、各方面から高い評価をいただいています。

問い合わせ先:情報端末事業委員会 [担当]情報産業部

移動電話の市場動向

~IoT市場拡大に伴う、M2M通信モジュールの需要増~



移動電話国内需要台数、2024年に約4,400万台を見込む

国内需要台数推移と2024年までの見通し

統計参加外企業を含めた2018年における日本市場全体の需要台数は、37,848千台、前年比92.9%となりました。うち、スマートフォンは30,466千台、前年比91.7%、スマートフォン比率は90.9%となっています。2019年以降は徐々に回復し、2024年には44,319千台、スマートフォン比率は98.3%に達するものと見通しました。2015年にはSIMフリーやMVNO(Mobile Virtual Network Operator 仮想移動体通信事業者)を背景とした格安スマートフォンが登場し、2016年から2017年へと市場が拡大しています。2018年はIOT市場の拡大に伴うM2M通信モジュールの需要増、2019年以降は5G対応による新たなサービスの出現により、端末の増加が期待されています。

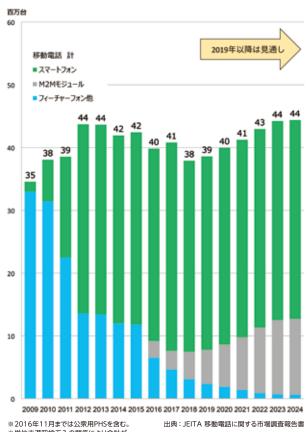
世界市場における移動電話の現状と将来に関する調査

2019年の移動電話の世界生産台数は18億42,533千台、前年比102.2%と見通しました。またスマートフォン比率は79.6%まで高まる見通しです。新興国向け廉価版スマートフォンの市場投入により、台数の普及が進み、先進諸国では大画面高精細表示・高機能カメラ搭載端末の普及により、スマートフォンは引き続き世界的に需要が拡大していくと思われます。移動電話加入者数上位5ヶ国の推移からも、新規加入者が着実に伸びており、それに伴い、世界生産台数も伸びています。

日本市場の現状に関する調査 (LPWA市場・MVNO市場)

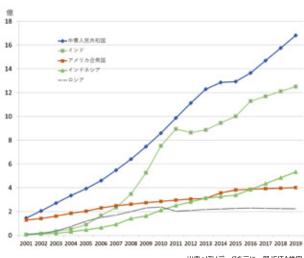
日本の移動電話市場の現状や今後の市場拡大に向けた動向と将来に向けた取り組みを調査するため、関係各社へヒアリングを実施しました。京セラコミュニケーションシステム株式会社からは、今後成長が期待されるLPWA市場での取り組みの一つである「Sigfox」を利用した端末・サービスの事例を紹介頂き、株式会社MM総研からは、日本の移動電話市場の現状と課題を聞くことが出来ました。今後については、LPWAに代表されるIoTサービスによる新しい端末需要が喚起され、また、IoTサービスがMVNO市場を牽引していくと推測されます。引き続き、市場の動向を把握するため、調査を継続していきます。

■ 移動電話国内需要台数推移と見通し(暦年)



※2016年11月までは公衆用PHSを含む。 ※単位未満四捨五入の関係により合計が 一致しない場合がある。

■ 移動電話加入者数上位5ヶ国





シニア層のスマートフォン利用が増加 価格帯に魅力がある扱いが容易な端末に人気が集中

販売店調査・日本市場の課題調査

国内の販売店5店舗(23区内auショップ、首都圏地区ドコモショップ、首都圏地区ソフトバンクショップ、23区内ワイモバイルショップ、23区内量販店)にヒヤリング調査を行い、市場の現状を広く把握しました。販売店調査の結果、全体としてスマートフォンの比率は高まり、特にシニア層のスマートフォン利用が増加。そのためスマートフォンの販売強化のために各店舗それぞれの客層に合わせた工夫が見られました(スマートフォン教室など)。また、大手キャリアの中には格安スマートフォンの影響や、キャリアによるオンライン販売の強化による来店客数の減少が見られたこと、さらに、従来多くの接客時間を要していた設定方法や操作方法などの問い

合わせがコールセンターでの応答へと代替されるなど、販売 店舗における時間の使い方に変化が見られました。

訪問ヒアリング調査先 計5箇所

① 23区内 · · · · · auショップ

② 首都圏地区・・・ドコモショップ

③ 首都圏地区・・・ソフトバンクショップ④ 23区内・・・・・ワイモバイルショップ

⑤ 23区内 · · · · · 量販店



この1冊でさらにわかる!

「移動電話に関する市場調査報告書~2020年を目前にした市場の動静~」



発 行: 2019年3月 編 集: 移動電話WG 会 員: 10,800円 会員外: 21,600円 体 裁: A4判67頁 移動電話WGでは、移動電話の市場動向の把握、業界統計の整備、市場における課題の把握と対応や新規需要の創造および市場育成を目的として活動を行い、その結果を本報告書にまとめました。業界統計だけでは把握できない国内総需要台数を推計するとともに、2024年までの見通しをまとめています。また本WGで実施した販売店調査や今後成長が期待されるLPWA(Low Power Wide Area 省電力広域)を使用したサービス事業者へのヒヤリング調査等の結果を整理しています。

主要目次

- ■日本市場における移動雷話の将来に関する調査
- ・移動電話の日本市場(内需)動向
- ・携帯電話の国内出荷(統計実績)動向
- ・日本市場におけるトピックスと通信方式・契約数の推移 (世代別通話の通信方式・キャリア別通信方式・5Gの定義と動向、通信事業者の動向等)
- ■世界市場における移動電話の現状と将来に関する調査
- 移動電話の世界市場動向
- ・世界市場におけるトピックス
- ■移動電話を取り巻く日本市場の現状に関する調査
- ・販売店の現状調査(ドコモショップ・ソフトバンクショップ・auショップ・ワイモバイルショップ等)
- ・日本の移動電話市場における課題に関するヒヤリング (京セラコミュニケーションシステム(株)、(株)MM総研)

問い合わせ先:移動電話WG [担当] 政策渉外部

サーバの市場動向

~高度な仮想化ニーズにより主力のIAサーバは3年ぶりのプラス成長~



生産性向上や価値創造により、IAサーバは ボリュームゾーンの上位価格帯で前年比40%増と大きく成長

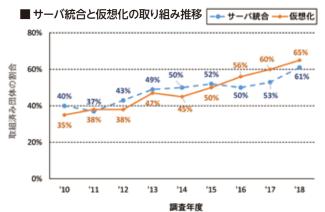
2018年度のIAサーバ出荷動向

ITプラットフォームの需要の中心であるIAサーバの台数は前年を下回りましたが、金額は約10%増と大幅に上回り、IAサーバの2018年度出荷は、台数251,335台(前年度比95%)、金額2,143億円(同110%)となりました。

価格帯別で見ると、100万円以上300万円未満クラスは 台数で17,681台(前年度比141%)、金額で376億円(同 140%)と台数・金額ともに大幅に増加し、市場を牽引しま した。

ITプラットフォーム事業委員会で実施しているITトレンド調査によれば、「購入サーバにおける仮想化の割合と稼働OS数」の結果から、仮想化の取り組みに伴って、IAサーバの単価が上昇傾向にあることがわかります。過去5年間のIAサー

バ平均単価のCAGRは、全体で6.58%の上昇となり、金額ベースの機種構成は上位機へシフトの傾向となりました。



※仮想化取組率は、JEITA・ITユーザトレンド調査より。 出典: JEITA ユーザトレンド調査2018

■ 過去5年間の価格帯別によるIAサーバ平均単価

単位:百万円

IAサーバ単価の年度推移	13年度(会	金額構成比)	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度(金額構成比)	CAGR(13年~18年)
L2(300万円以上)	12.16	6.2%	9.06	11	11.10	12.90	13.05	7.4%	1.43%
L1(100~300万円未満)	1.82	12.3%	2.03	1.99	1.31	2.14	2.13	20.2%	3.15&
M(50~100万円未満)	0.84	40.6%	1	1.2	1.17	1.16	1.17	40.2%	6.87%
S(50万円未満)	0.39	40.9%	0.42	0.4	0.41	0.41	0.49	32.2%	4.57%
S2(25~50万円未満)	0.48	_	0.5	0.48	0.47	0.47	0.55	_	2.71%
S1(25万円未満)	0.28	_	0.33	0.28	0.30	0.26	0.29	_	0.43%
全体	0.62	100%	0.69	0.71	0.71	0.74	0.85	100%	6.58%

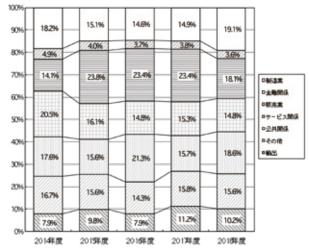
出典: JEITA サーバに関する市場調査報告書

IAサーバの産業別動向

2018年度のIAサーバの産業別出荷台数構成比は、製造業、公共関係、販売業、サービス関係の順となりました。

前年度4位であった製造業の構成比が4.2ポイント拡大し 1位となり、前年度1位であった販売業の構成比が5.3ポイント縮小し3位となり、前年度3位のサービス関係も構成比が0.5ポイント減少し4位となりました。

■ IAサーバ産業別金額構成比



出典: JEITA サーバに関する市場調査報告書



2020年に向けたインフラ投資やセキュリティ対応強化とデータセンターへの集中投資により、需要拡大を期待

市場を取り巻く現状

グローバル市場で不透明感はあるものの、国内経済は2020年に向けたインフラ投資やセキュリティ対応強化、超高齢化社会を見据えた働き方改革の推進など、需要拡大の兆しが見えています。今後は、IoTの進展によるビッグデータの高速処理・解析、人工知能(AI)を取り込んだ更なる生産性向上や価値創造の動きなど、Society 5.0(超スマート社会)への変革が求められています。これらの動きに対応した下記の分野・領域において、ITプラットフォームのさらなる需要の拡大が期待できます。

2019年度のサーバ市場の見通し

サーバ市場は、国内の企業ユーザーにおける投資意欲は旺盛で、今後は上記領域のプラス要因の浸透と、データセンターへの投資などにより、継続的な需要が期待されます。IAサーバは、より高機能なサーバシステムが求められ、幅広い用途で今後も需要の中心となることが見込まれています。UNIXサーバは、企業の基幹システムを担う需要はあるものの、IAサーバへの需要分散等もあり、減少が予想されています。メインフレームは、高度の信頼性を要求される社会インフラシステムの中核で、今後も一定の需要が見込まれています。

サーバの拡大領域

- クラウドを活用したシステム・サービスの拡大に対応するデータ センター構築・増強
- ●IoTの浸透によるネットワーク接続デバイスやデータの増加など市場変化への対応
- ●ビッグデータの高速解析やAlによる新たな価値創造への取り組み
- ●働き方働き方改革改革に伴う企業の生産生産性向上に向けた、業務自自動化(RPA)などの取り組み
- 社会や市場からの要請による、高度なサイバーセキュリティへの対応
- ●システム運用効率化に向けたサーバ統合・仮想化からシステム 統合への取り組み拡大
- ●企業内ユーザ部門での利用拡大に伴う新たなサーバの導入

(注) RPA: Robotic Process Automation ロボットによる業務自動化



この1冊でさらにわかる!

「2018年度 ITユーザトレンド調査 IoT・クラウド・ビッグデータ・AIへの取り組み動向」



発 行:2019年4月

編集:ITプラットフォーム事業委員会

会 員:5,400円 会員外:10,800円 体 裁:A4判244頁 ITプラットフォーム事業委員会では、ITプラットフォーム導入ユーザの動向について1999年度から継続して調査を実施しています。IT活用におけるトレンド変化および直近のサーバ購入動向を抽出することでサーバの市場背景、影響要因等を捉えるとともに、新規ビジネスの創出や新規顧客の開拓などにつながる「ビッグデータ」の利活用や、「クラウドコンピューティング」に対する取り組みについて、アンケート調査(376件)結果に基づき分析しています。

【 ここがポイント!

ユーザが考えるITトレンドの注目度や利用状況について経年変化を把握すると共にグラフで見える化し、ITプラットフォームの専門家が分析をしています。

サーバの出荷動向について

- ■サーバ出荷実績のホームページ発表(四半期毎に更新) https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=38&ca=1
- サーバに関する市場調査報告書

https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=738&cateid=6 サーバの総出荷実績(台数・金額)について、過去からの実績推移と3カ年見通しを掲載。 実績については、価格帯別、産業別の推移を詳細に分析。

問い合わせ先:総合政策部会調査統計委員会 [担当]情報産業部

端末装置の市場動向

~業務の要、金融端末、流通POS端末、ハンディターミナルの出荷動向~



流通POS端末では、2017年度に次いで 過去二番目に高い出荷台数を記録

金融端末装置(ハードウェア・ソフトウェア)

金融端末装置の出荷動向

2018年度の金融端末装置の国内出荷実績は、ハードウエア、ソフトウエア合計で約710億円(前年比約76%)となりました。そのうちハードウエアは台数で約35,000台(同約73%)、金額で約560億円(同約80%)、ソフトウエアは約156億円(同約68%)となりました。

金融端末装置における主要製品別の動向

主要製品別でみると、ATM/CDは横ばいで推移するものと見通しました。テラーズマシンは2018年度に金額、台数とも前年比を大きく下回りましたが、今後とも店舗の統廃合、店舗形態の変化を受け減少は続くものと見通しました。全体に占めるソフトウエア比率は約24%で、今後も23~25%程度で推移すると見通しました。

流通POS端末装置

2018年度のPOS端末の出荷動向

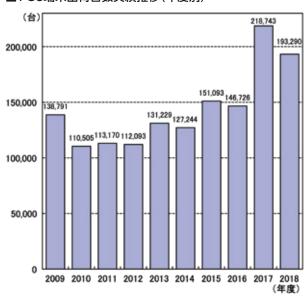
2018年度のPOS端末出荷台数実績は約19.3万台となり、2017年度に対し88%となりました。20年遡っても最大の出荷台数になった2017年度の約21.9万台に比べて減少するものの、それに次ぐ結果となりました。

ここ数年のPOS端末出荷台数の推移を振り返ると、2010 ~2012年度は約11万台まで落ち込み、東日本大震災による企業のシステム更新検討の先送りが主たる要因と考えられていました。それに続く2013年度から2016年度は比較的高い水準の出荷台数を維持しており、17万台規模が出荷された2006年度および2007年度のリプレースサイクルが緩やかに訪れたものと考えられていました。

2018年度の出荷台数は、上述の流れに加えて、前年から続くコンビニエンスストア3社の一斉POSリプレースが大きく影響していると考えられます。

四半期毎の推移を見ると、2018年1四半期の出荷台数の前年同期比は149%、第2四半期の前年同期比は131%と前年を大きく上回っているが、第3四半期、第4四半期はそれぞれ89%、49%と前年を大きく下回っています。前年度後半より始まったとみられるコンビニエンスストア3社の一斉POSリプレースは2018年度前半まで継続していたことが窺えます。

■ POS端末出荷台数実績推移(年度別)



出典: JEITA 端末装置に関する調査報告書

POS端末の出荷見通し

今後、2019~2021年にかけては前年比100%以下で推移するものの2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた需要やインバウンド需要は底堅く見込めることから大幅な減少はなく、高い水準で推移するものと見通しています。



金融・流通・運輸・製造などの業務における IT投資の動向をはかる指標

ハンディターミナル

2018年度のハンディターミナルの出荷動向

2018年度のハンディターミナルの国内出荷実績は、台数 136,150台(前年度比60%)、金額95億円(同66%)となり ました。また、輸出では台数62,777台(同80%)、金額38億 円(同83%)となりました。

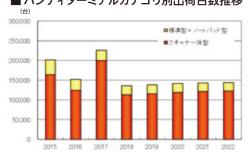
カテゴリ別の動向

各カテゴリ別にみると、「スキャナー体型」の国内出荷は、 台数で43%減少、金額では40%減少しました。「標準型」の 国内出荷は、台数で12%減少、金額では15%減少しました。

ハンディターミナルの出荷見通し

2018年度出荷実績と比較した2019年度以降4ヵ年の見通しは、「スキャナー体型」の国内出荷台数は微増傾向が続くと見通しています。「標準型」の国内出荷台数は、微減傾向が続くと見通しています。

■ ハンディターミナルカテゴリ別出荷台数推移



出典: JEITA 端末装置に関する 調本報告書



この1冊でさらにわかる!

「端末装置に関する調査報告書」



発 行: 2019年7月(表紙は2018年版) 編 集: 金融端末専門委員会、

> 流通POS端末専門委員会、 ハンディターミナル専門委員会

会 員:5,400円 会員外:10,800円 体 裁:A4判 163頁 金融・流通・運輸・製造など、様々な業種で、業務の省力化・効率化の促進に貢献してきた端末 装置の出荷動向についてとりまとめています。端末装置の機能については、利用者側から各業 務に最適な機器の要求があり、メーカはそれを実現すべく長年努力してきました。本報告書では、 各端末装置の出荷実績を分析すると共に中期での出荷見通しについてとりまとめています。ま た、技術や市場に関するトピックス調査についても併せて実施し、とりまとめています。

☑ ここがポイント!

第1部 金融端末装置

- ・ハードウェア、ソフトウェアの動向
- ・製品別の動向(ATM/CD、テラーズマシン、現金処理機、通帳証書発行機等)
- ・トビックス調査

第2部 流通POS端末装置

- ・POS端末製品別の動向(無線POS、PC-POS、セルフチェックアウトシステム)
- ・カード決済端末の動向
- ・PC-POSのアプリケーション動向調査

第3部 ハンディターミナル

- ・カテゴリ別の動向(スキャナー体型、標準型)
- ・業種別の出荷動向(流通・運輸・製造・倉庫/物流・電気/ガス/水道・医療等)

問い合わせ先:情報端末事業委員会 [担当]情報産業部

プリンターの世界市場動向

~ドットマトリックス、電子写真方式複合機が堅調に推移~



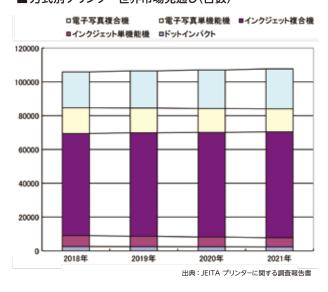
プリンターの世界市場台数、 2021年は1億773万台の見通し

プリンター市場動向概要

2018年のプリンター世界市場は、前年比100%の1億581万台と横ばいとなりました。テクノロジー別では、ドットインパクトプリンターとインクジェットプリンターは前年比マイナスとなったものの、電子写真プリンターはプラスとなりました。

2021年のプリンター世界市場は、2018年比102%の1億773万台と見通しました。

■ 方式別プリンター世界市場見通し(台数)



■ 地域別ドットインパクトプリンター世界市場見通し(台数)



2018年 テクノロジー別 市場実績

(1)ドットインパクトプリンター

ドットインパクトプリンター世界市場は前年比96%の256万台となりました。

市場全体の6割を占める最大市場である中国は2016年の税制改革に伴う特需からの反動が2017年以降継続しており、前年比97%の170万台となりました。中国以外の地域では、日本は微増したものの、北米、西欧、アジア・パシフィックは他テクノロジーへのシフトを主因とする減少傾向は継続しており、昨年同様に前年比マイナスとなりました。

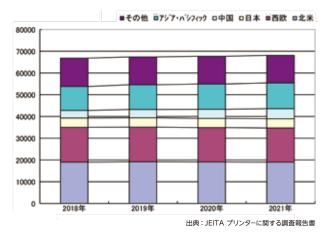
(2)インクジェットプリンター

インクジェットプリンター世界市場は SFP/MFP合計で 2005年の9,681万台をピークに緩やかに減少を続けてきており、2017年は増加したものの、2018年は再び減少に転じ、前年比98%の6,685万台となりました。

SFPは前年比87%の645万台と大きく減少する一方、MFPは同100%の6,040万台となり、MFP化率は,前年比で 1ポイント上昇して90%となりました。

先進国地域で展開されているIoT環境下の一般家庭を対象にインクを無償で顧客に郵送する携帯電話の定額料金制を模した料金体系のプリンターが、販売台数を大幅に伸ばしました。中小零細企業を対象に1枚当りの印刷費が割安になる大容量インクを搭載したプリンターも新興国地域のみならず、先進国においても増加し、MFPの減少を留めています。

■ 地域別インクジェットプリンター世界市場見通し(台数)





電子写真プリンター市場の半分以上を占める 電子写真複合機 (MFP) の比率が増加

(3) 電子写真プリンター

電子写真プリンター世界市場は、2017年に過去2年の落 ち込みから回復し、2018年も引続き堅調に推移して、前年 比104%の3,640万台となりました。

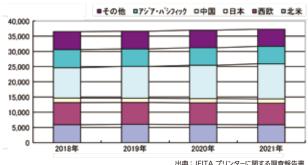
モノクロ/カラー別では、モノクロ市場が前年比103%の 2,823万台、カラー市場が同108%の816万台となりまし た。カラー化率が伸びているが、モノクロが今なお市場の8 割近くを占める状況に変わりはない状況です。

SFP/MFP*別では、SFP市場は前年比100%の1,528万 台、MFP市場は同107%の2,112万台となりました。MFP 化率は、2015年に初めて5割を超えて以降、着実に増加を 続け6割近くに達しました。

日本市場においても、モノクロからカラー、SFPからMFP のシフトが進んだが、全体としては前年比100%と横ばいと なりました。

情報端末の普及、電子情報での保管や企業のプリントコ スト削減等により、紙文書が継続的に減少する傾向に変わ りはないが、紙出力の必要性は根強くあり、電子写真プリン ターの市場は底堅い状況です。 ※SFP: 単機能機、MFP: 複合機

■ 地域別電子写真プリンター世界市場見通し(台数)



出典: JEITA プリンターに関する調査報告書



この1冊でさらにわかる!

「プリンターに関する調査報告書|



発 行: 2019年7月(表紙は2018年版)

編集:プリンター専門委員会

会員:10,800円 会員外: 21.600円 体 裁: A4判 207頁 プリンター専門委員会(プリンター市場分科会・プリンター技術分科会)の平成29年度の調査成果 をとりまとめた報告書。プリンターの2017年の世界市場規模を調査すると共に、2020年までの 見通しについて、プリンターの各方式別・地域別に市場動向を分析しました。また、2017年に発売 されたプリンター新製品の調査を実施し、製品動向・技術動向について分析を行いました。

【 ここがポイント!

オールカラーで、多数のデータや分析グラフを掲載、分かりやすく解説した渾身の一冊。

第1部 プリンター市場に関する調査報告

日系シェア66%*を誇るプリンター統計を基礎とし、世界市場の動向をプリンタの専門家が データを基に解説。 ※JEITA世界生産見通しによる

- ・世界市場台数について、2016年の動向分析と3カ年見通しを掲載。
- 方式別、地域別の動向を分析。

第2部 プリンター技術に関する調査報告

<2017年新製品発売数>

電子写真MFP…10計103機種/電子写真SFP…9計39機種/POD…4計7機種/ インクジェットSFP…3社6機種/インクジェットMFP…4社28機種/ LFP…7計39機種/感熱・熱転写…3計3機種/ドットインパクト…3計9機種 上記のプリンターの技術動向を方式別に詳細に分析。

問い合わせ先: プリンター専門委員会 [担当] 情報産業部

イメージスキャナ/OCRの市場動向

~日系企業(JEITA会員企業)における入力装置の総出荷動向~



イメージスキャナとOCR装置(ソフトウェア含む)の 総出荷(国内出荷+輸出)動向および市場見通し

イメージスキャナの市場見通し

2018年のイメージスキャナの出荷実績は、台数では約321万台(前年比1%増)、金額では約757億円(前年比2%増)と、台数・金額ともに増加という結果となりました。フラットベッドスキャナ(A3以下/50,000円以下のフラットベッド)は、台数・金額ともに前年並にとどまりました。主に業務で紙文書の電子化やOCRなどに使用されるドキュメントスキャナは、輸出が好調で前年比で台数・金額ともに3%増となりました。

2021年のイメージスキャナの見通しは、台数では約326万台(2018年比2%増)、金額では約812億円(同7%増)と見通しました。このうちドキュメントスキャナは、成長は鈍化するものの引き続き成長が見込まれ2018年と比べて台数で7%増、金額で9%増となる見通しです。一方、フラットベッドスキャナは、2018年と比べて台数で7%減、金額でも10%減との見通しとなりました。

OCR装置/ソフトウェアの市場見通し

2018年(2018年1月から12月)のOCR市場は、金額ベースで約84億円となっており、2017年比で約4%増という結果になりました。台数(本数)ベースでは、伝票処理用OCR「デバイスタイプ」が約6千台(本)となっており2017年比で約4%増となりました。文書用OCR「ソフトウェアタイプ」については、従来の新聞・雑誌および論文等の技術資料に記載される活字文書の読み取りから名刺、免許証や領収書、レシートなど多様な文書の読み

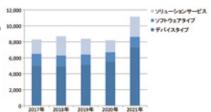
取りに活用範囲が広がっており、またOCRメーカーが減少していることから、伝票処理用OCR「ソフトウェアタイプ」と統合し金額集計のみを実施することとしました。よって台数(本数)は伝票処理OCR「デバイスタイプ」のみの集計結果となっています。2018年度台数(本数)と金額が増加した主な要因としては、AIやRPAなどと組み合わせてOCRシステム導入が活発化しているものと思われます。伝票処理用・文書用OCR「ソフトウェアタイプ」が、金額ベースで約8%減の約15億円となっており、製品単価が低下しサブスクリプションや課金サービスなどの料金体系の変更が進んできていると思われます。ソリューションサービスは金額ベースで、約18億円となりました。

2021年のOCR市場は、 金額ベースで約83億円 (2018年比 約2%減)と見通しました。タイプ別では、伝票処理用OCR「デバイスタイプ」は台数ベースで約2万台、金額ベースで約55億円、伝票処理用・文書用OCR「ソフトウェアタイプ」は金額ベースで約12億円と見通しました。

伝票処理用OCR「デバイスタイプ」は、2018年以降は、オリンピック後に設備投資や企業の装置リプレース需要が減少していくと見通しました。伝票処理用・文書用OCR「ソフトウェアタイプ」は2018年以降、より一層の低価格化、サブスクリプションや課金サービスの浸透など販売体系が変更すると予想され減少と見通しました。

ソリューションサービスは、2018年以降は約18億円の水準で推移するものと見通しました。

■ OCR 製品市場規模推移(金額) ^{出典: JEITA 入力装置に 関する調査報告書}



■ 2018年 OCR製品構成比 出典: JEITA 入力装置に 関する調査報告書





関連統計データ・レポート紹介

「入力装置に関する調査報告書」 ※最新刊は、2019年7月下旬頒布予定

https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=708&cateid=6

問い合わせ先:情報端末事業委員会/OCR専門委員会、イメージスキャナ専門委員会 [担当]情報産業部

監視カメラの市場動向

~安心・安全を担う機器の出荷動向~



監視カメラ出荷統計

~日系企業(JEITA会員企業)11社の統計~

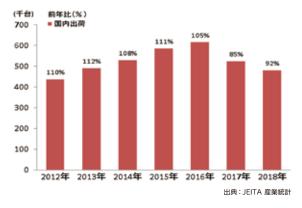
2018年における監視カメラの国内出荷数量は、48万1千台(前年比91.6%)と、2年連続のマイナスとなりました。国内出荷金額は、257億91百万円(同96.2%)となり、出荷数量同様、2年連続のマイナスとなりました。

監視カメラは、日系企業が製品を多く製造している主力の機器となっており、これからの拡がりが大いに期待できる製品分野となっています。また、これまでに、報道関係や関係の外部団体などからデータ利用要望が多く寄せられていたことを受け、2015度から、会員企業の協力の元、ダウンロード版でのデータの頒布が実現したものです。内外で広くご利用いただければ幸いです。

監視カメラ統計【定義】

- 主として監視用システムに使うよう設計されたテレビカメラ。 ただし、赤外線等を利用した暗視カメラは特殊型として、監視用には含まない。
- IPカメラ「LANインタフェース(100BASE-TX/10BASE-T、 TCP/IP)とWEBサーバ機能を内蔵することにより、LAN、 インターネットなどに直接接続し、ネット上に映像を配信す ることができるカメラ、ネットワークカメラ、WEBカメラと も呼ぶ」を含む。
- 監視用システムとは、人間の目に代わって、危険な場所環境の悪い場所などの状況をテレビカメラで撮影し離れた場所へ伝送路を通してビデオモニタに写し出すシステム。(道路監視、トンネル内監視、生産ライン監視、店舗監視等)

■ 監視カメラ国内出荷台数推移



■ 監視カメラ国内出荷金額推移





このデータでさらにわかる!

【ダウンロード版】監視カメラ出荷統計データ集2018年度版



監視カメラ総出荷、国内出荷、輸出について、それぞれの、2007年4月以降2018年3月までの暦年、年度データを掲載、2012年4-6月以降2018年12月までのデータを掲載。

(PDFデータ 17ページ) 頒価 会員 10,000円

会員外 20,000円(税別)

産業社会システム調査統計専門委員会/情報産業部

https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=739&cateid=1

問い合わせ先: AVC部会 [担当] 情報産業部

産業用電子機器の市場動向

~産業分野の動向を毎月把握するために最適な統計~



産業用電子機器 受注統計

~日系企業(JEITA会員企業)48社の統計~

2019年3月の概況

- ①無線通信機器は、受注計で1,385億31百万円(前年 同月比10.3%減)となりました。うち、放送装置145 億52百万円(同2.1%減)、固定通信装置355億99 百万円(同9.4%減)、基地局通信装置80億47百万円 (同34.1%減)、移動局通信装置568億43百万円(同 45.1%増)、無線応用装置234億90百万円(同52.0% 減)となりました。
- ②業務用映像装置は、受注計で、前年同月比5.6%増の 173億65百万円となりました。
- ③超音波応用装置は、受注計で、前年同月比12.8%減の 153億61百万円となりました。
- ④電気測定器は、受注計で、前年同月比4.9%増の53億 54百万円となりました。

■産業用電子機器受注額推移

【品目別/過去2年間グラフ】 棒グラフ=金額(単位:百万円)、 折れ線グラフ=前年同月増加率(単位:%)



出典: JEITA 産業統計



JEITAホームページでさらにわかる!



JEITAホームページにて、詳細データを掲載しています。 品目別の過去2年間分データ推移のグラフも掲載しています。

「産業用電子機器 受注統計」

https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/order/2019/03. html

「産業用電子機器 出荷統計」

 $https://home.jeita.or.jp/page_file/20190515144853_gW8Z4sXuHA.pdf\\$

問い合わせ先: AVC部会 [担当] 情報産業部

医療機器の市場動向

~医療機器に関する公的統計の紹介~



医療機器の市場は緩やかな増加傾向 過去5年の年平均成長率は2.6%増とプラス成長

2017年の医療機器の総出荷額(国内+輸出)は、3兆5,504億円(前年比103.3%)。 一方で年平均伸率(2013~2017年)は 2.6%と緩やかな増加傾向にあります。

このうち、国内向け出荷額は、2兆9,314 億円(前年比102.9%)。輸出向け出荷額 は、6,190億円(前年比105.2%) となりま した。

また、分類別では、処置用機器(注射器 具・カテーテル等)、生体機能補助・代行機 器(人口呼吸器・透析器・人口関節等)、画 像診断システム(X線装置・CT装置・超音 波診断装置等)の3分類で全体の約5割強 を占めています。

■ 2017年総出荷に占める各分類の構成比率



医療機器に関する公的統計の目的と特徴について

1. 厚生労働省 薬事工業生産動態統計

薬事統計は、医薬品、医薬部外品および医療機器に関する生産の実態等を明らかにすることを目的として毎月調査を実施しており、医薬品医療機器法に規定する、全国の医薬品、医薬部外品又は医療機器を製造販売する事務所および医薬品、医薬部外品又は医療機器を製造する製造所を調査対象とし、その全数が客体となっています。

【調査事項】

医薬品、医薬部外品又は医療機器の品目ごとの生産(輸入)金額および数量、出荷金額および数量、月末在庫金額および数量 【特 徴】

非常に細かい医療機器区分で確認することができます。このため、医療機器メーカをはじめとした多くの企業が利用しています。

2. 財務省貿易統計

貿貿易統計は、外国貿易等に関する統計基本通達に基づいて作成および公表される統計であり、貿易の実態を正確に把握し、各国の外国貿易との比較を容易にすることができます。分類に当たっては、統計品目番号(HSコード)が利用されています。 【特 徴】

HSコードを基に、世界各国の状況を比較することができます。

3. 経済産業省生産動態統計

生産動態統計は、経済産業省生産動態統計調査規則別表に掲げる鉱産物および工業品を生産する者であって生産品目別に 掲げる範囲に属する事業所等に対し、毎月行われている標本抽出調査。

【特 徴】

産業全体の中で、医療機器分野の動向を把握することができる。当協会が発表する「電子情報産業の世界生産見通し」では、 本統計の数値を用いています。

※各統計の定義・数値等に関するお問合せは、所管の官庁へ直接お問合せください。

問い合わせ先: ヘルスケアインダストリ部会 [担当] IoT事業推進部

電子部品の世界市場動向

~電子部品グローバル出荷統計から読み解く~



2018年度のグローバル出荷額は4兆円超えとなる、2017年度の過去最高に次ぐ高い実績

2018年度の

電子部品グローバル出荷額

2018年度の電子部品グローバル出荷額は、4兆216億円と2017年度の過去最高に次ぐ過去2番目に高い実績になりました。

自動車の環境対策や安全性の向上により、電装品の搭載数が増加し部品需要が拡大しました。スマートフォンは、第3四半期までは需要が拡大しましたが、普及率が高まってきたことなどから市場が成熟し需要が減少しました。中期的には通信市場における5G導入、自動車の電装化の進展などにより、電子部品需要が拡大する見通しは変わらないものの、短期的には目まぐるしく変化する国際情勢により、先行き不透明感が増しています。

■電子部品グローバル出荷額推移



品目別構成比

2018年度の品目構成比では、コンデンサやインダクタなどの受動部品が42%、次いでスイッチやコネクタ等の接続部品が25%、変換部品が20%となっています。



出典: JEITA 電子部品グローバル出荷統計

地域別構成比

2018年度の地域別構成比では、中国が34%と最大構成となっており、次いで日本が23%、アジア他が22%となっています。



■ 品目別出荷額(ホームページ掲載)

電子部品出荷額(億円)		2018年度						2018年度累計	
		1月		2月		3月		4月-3月	
		金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
	世界計	3,260	91	2,787	95	3,255	98	40,261	99
	(日本)	711	82	730	98	777	94	9,406	96
	受動部品	1,444	107	1,190	107	1,387	106	16,951	112
	コンデンサ	1,051	111	872	113	1,013	110	12,199	118
	抵抗器	131	99	117	99	130	94	1,628	104
	トランス	38	101	34	98	38	94	462	102
	インダクタ	219	95	162	86	202	94	2,624	97
	その他	2	0	2	0	3	0	36	0
	接続部品	774	84	716	84	847	96	10,167	90
品	スイッチ	357	87	322	87	413	111	4,334	89
B	コネクタ	412	81	389	82	430	86	5,775	91
別	その他	4	86	3	80	4	75	57	92
	変換部品	608	75	520	91	592	94	7,836	92
	音響部品	149	65	117	82	121	72	1,713	78
	センサ	268	91	242	92	265	99	3,415	98
	アクチュエータ	190	67	160	96	205	105	2,707	96
	その他の電子部品	433	89	360	90	426	88	5,305	93
	電源部品	166	84	149	80	182	87	2,155	89
	高周波部品	266	92	210	99	244	90	3,150	95

出典: JEITA 電子部品グローバル出荷統計



電子部品のマーケットが見える

~自動車が通信機器を上回る傾向が顕著に~

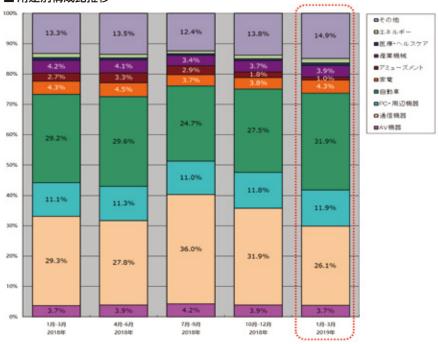
電子部品の用途別構成比

2019年1-3月期の電子部品の用途別構成比を見ると、自動車が31.9%、次いでスマートフォンを中心とした通信機器が26.1%となっています。

1-6月は通信機器の季節変動のボトムに当たりますが、2018年の4-6月は調査開始以来、初めて自動車が最大構成となり、2019年1-3月期ではその差が拡大しています。

今後も自動車の先進運転支援システム(ADAS)の高度化と普及、新エネルギー車の増加により、自動車向けの需要が高まることが期待されます。

■用途別構成比推移



出典:IFITA 電子部品短期動向調查



統計データの紹介

「電子部品グローバル出荷統計 |

JEITA電子部品部会参加企業を中心に67社の参加会社を誇るグローバル出荷統計。毎月総出荷額を品目別、地域別に集計しています。電子部品をグローバルな視点で幅広くカバーする統計としてタイムリーに毎月発表しています。 参加会社を募集しており、JEITA会員企業以外でも無料で参加いただけます。

統計概要

・参加社数:67社(2018年度)

・調査頻度:毎月実施

・出荷金額総計:約4兆円、日系電子部品の42%相当をカバー(2018年度)

・調査対象:53品目/5地域(需要地)

https://home.jeita.or.jp/ecb/information/info_stati.html

☑ ここがポイント!

電子部品の日系シェアは約38%と高いため、グローバルな電子機器の先行指標としても価値が高い統計となっています。参加会社には、毎月のデータを蓄積し、時系列で多様な切り口の分析を支援する簡易ソフトも配布中です。

自社データと比較することで、業界動向のベンチマークとして、 活用いただけます。

「電子部品短期動向調査」

電子部品の用途別構成比について四半期毎に調査・電子部品部会のホームページで発表しています。電子部品調査統計委員会に参加する約20社から提出された、連結ベースの電子部品の用途別出荷額を構成比で表した統計。

https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/information/expage.cgi?n=1

問い合わせ先:電子部品部会 [担当] 部品・デバイス部

電子部品から見た主要電子機器の市場動向

~電子部品の視点で主要電子機器の需要台数を予測~



次世代自動車の世界生産は、 2019年に前年比21.2%増の524万台を見込む

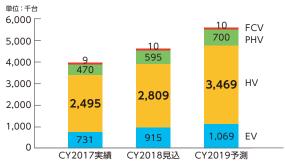
次世代自動車の概況

次世代自動車の2019年世界生産は前年比21.2%増の524万台と見込んでいます。その内、EVは前年比16.8%増の106万台、HVは前年比23.5%増の346万台と見込んでいます。今後も全世界的に環境規制が次世代自動車の普及を後押しし、生産台数が拡大すると見ています。

「主要電子機器の世界生産状況調査」

電子部品部会傘下の調査統計委員会にて、主要電子機器の生産状況を把握することにより、電子部品需要の 把握に供することを目的として、毎年、委員会参加会社の アンケートによる世界生産台数状況調査を行っています。

■次世代自動車の世界生産状況



出典: JEITA 主要電子機器の世界生産状況

調査結果は、JEITAホームページから無償でダウンロードできます。

https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=741&cateid=4

- 調査時点: 2018年12月 対象年: 2017年/2018年/2019年
- 対象品目: フラットパネルテレビ、携帯電話、スマートフォン、デスクトップパソコン、ノートブックパソコン、タブレット端末、AIスピーカー、ドローン、次世代自動車 (EV、HV、PHV、FCV)、車載用リチウムイオン2次電池、車載カメラ



この1冊でさら<u>にわかる!</u>

「2028年までの電子部品技術ロードマップ」

~超スマート社会(Society5.0)の実現に貢献する電子部品の動向~



発 行:2019年3月

編 集:部品技術ロードマップ専門委員会

会 員:8,640円 会員外:12,960円 体 裁:A4判 430頁 JEITA電子部品部会/部品技術ロードマップ専門委員会では2年に1度、電子部品を扱う技術者あるいは関係者を対象とした電子部品技術ロードマップを発刊している。最新版は2019年3月に発刊されており、「2028年までの電子部品技術ロードマップ」と題し、電子部品を取り巻く環境、電子部品の現状、10年後までの技術動向および将来への展望などを提示している。

主要目次

- ■注目するフィールド
- ・「ヒューマンライフ」、「モビリティ」、「インダストリー」、「六次産業」
- ■電子部品の技術動向
- ・インダクタ、コンデンサ、抵抗器、EMC部品・ESD部品、通信デバイス・モジュール
- ・コネクタ、入出力デバイス、センサ・アクチュエータ、電子部品材料、発光デバイス
- ■トピックス
- ・電子部品による温室効果ガス排出抑制への貢献、電子部品と品質マネジメントシステムの認証

【 ここがポイント!

2003年の初版発行以来、今年で9版目となる。電子部品の市場で起こりつつある 変化や、将来予測される変化を捉えて電子部品があるべき将来像を描いている。

問い合わせ先:電子部品部会 [担当] 部品・デバイス部

17 スイッチング電源の市場動向



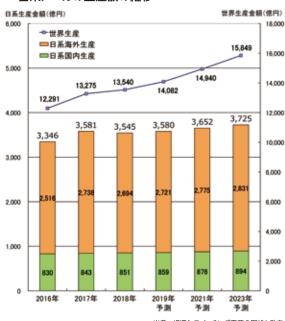
社会インフラやセキュリティ対策投資の高まりを 背景として、市場の拡大が見込まれる

右のグラフは、電源部品事業委員会が作成した冊子 「スイッチング電源の現状と動向2019」に掲載したス イッチング電源の世界生産および日経メーカの生産推移 を示したものです。

世界経済は半導体需要の伸びの鈍化等により景気を 下押ししたものの良好な米国経済に支えられ全体として は堅調に維持しました。日本湖国内においては消費低迷 に伴い厳しい経済環境に置かれているものの車載EV関 連機器の好調が市場を牽引し緩やかではあるものの底 堅く推移しました。

今後の見通しは、米中貿易摩擦の激化に伴い、世界経 済に対しては懸念材料が残るもののアジアをはじめとし た新興国においては消費拡大や設備投資が継続するこ とが見込まれます。日本国内においてはIoT進展による ビッグデータの高速処理やAI等の新たな価値創造によ るIT投資の拡大が期待されています。

■スイッチング電源の世界生産額および 日系メーカの生産額の推移



出典: JEITA スイッチング電源の現状と動向



この1冊でさらにわかる!

「スイッチング電源の現状と動向2019」



行:2019年4月

編 集:電源部品事業委員会

会 員: 2,160円 会員外: 3,240円 本書は、スイッチング電源の業界について知りたいと考えている方、メーカーの技術者、 スイッチング電源の販売店、学生などを対象に、総括的な知識整理と理解の一助となる よう、概要、用途・技術分類、市場状況、使用例、技術動向、安全、環境等について図表・ 写真などを用いて分かり易く解説しています。

主要目次

第1章 スイッチング電源とは

第2章 スイッチング電源の生産状況

第3章 スイッチング電源の技術関連動向

第4章 スイッチング電源の分類

第5章 スイッチング電源の使用例

第6章 スイッチング電源の採用・使用にあたって

第7章 スイッチング電源の環境対応と安全への取り組み

第8章 メーカー一覧

[本書2019年版は2016年版の改訂版です]

【 ここがポイント!

第2章にて、スイッチング電源の市場動向について紹介しています。

問い合わせ先:電源部品事業委員会 [担当] 部品・デバイス部

センサの市場動向

~データ収集を担うキーデバイス、センサのグローバル出荷動向~



センサの世界出荷額は、2017年に1兆9,927億円、 前年比14%増と二桁成長となり、2兆円規模に迫る

2017年のセンサグローバル出荷動向

2017年におけるセンサの世界出荷数量は、285億8,541 万個、対前年比14%増、金額は、1兆9.927億円、対前年比 14%増、数量・金額共に二桁成長となりました。

2017年の回答会社数:85社

日系の主要なセンサ企業が参加する統計

【センサ種類毎の回答会社数】

- 光度センサ 25社 ・磁界センサ
 - - 22社 ・ 音・超音波センサ 10社
- 温度センサ 圧力センサ
 - 22社 ・化学・バイオセンサ
- 9社

21計

- 24計
- ・慣性力センサ 24社 ・その他のセンサ
- 位置ヤンサ

センサ種類別の動向

種類別では、2017年の金額構成比で最大構成は、光度 センサ55%、位置センサ18%、磁界センサ10%となってい ます。光度センサが大きなウェイトを占めています。

センサ需要部門別の動向

需要部門別では、2017年の金額構成比では、金額構成 比で最大構成は、通信機器・スマートフォン用で53%となっ ており、次いで自動車・交通用が14%、次いでコンピュータ 用7%となりました。

センサ仕向地別の動向

仕向地別では、2017年の金額構成比では、米州向け 36%、中国向け23%、日本向け19%、アジア・パシィフィッ ク向けが18%となっています。

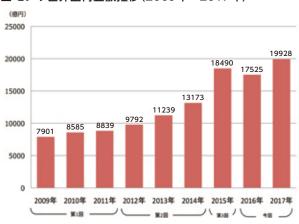
センサ形状別の動向

形状別では、2017年の金額構成比では、センサデバイ ス(単体センサ)63%、センサモジュール・センサユニット 35%、センシングシステム・センサ装置2%とデバイスとモ ジュールで全体の98%を占めています。

MEMSセンサ・モジュールの規模

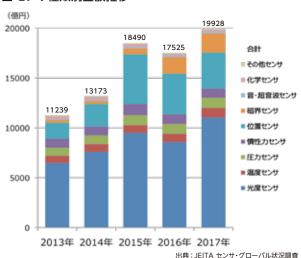
MEMSセンサ・モジュールの2017年の規模は、13兆 7,050億円となりました。

■ センサ世界出荷金額推移(2009年~2017年)

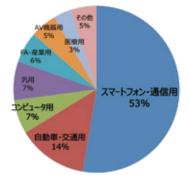


出典: JEITA センサ・グローバル状況調査

■ センサ種類別金額推移



■ 2017年需要部門別構成比(金額)



出典: JEITA センサ・グローバル状況調査

センサ・グローバル状況調査結果は、JEITAホームページにて公開しています。

https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/sensor/index.html



CPS/IoT社会におけるセンサの位置づけ

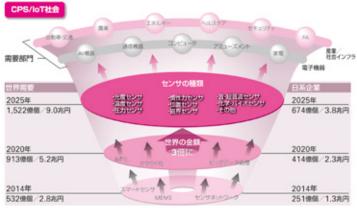
センサ世界需要額と日系企業

センサは、私たちの回りの様々な事象をデータに変換する ためのキーデバイスであり、あらゆる機器に搭載されている。 家電機器やインターネットの入口端末をはじめ、今後は自動 車・鉄道・船舶・航空などの交通システム、機械・化学・農業・

土木・エネルギーなどの産業ビジネス、医療・防災住宅・防犯などの生活環境、宇宙・ロボットなどのハイテク領域においても広く普及と浸透が見込まれています。さらに、1台の機器に搭載されるセンサの種類や個数も増大していきます。来るCPS/IoT社会では、センシングの重要性はますます高まり、センサの巨大な需要形成が見込まれています。

2025年における世界需要額は9兆318億円 (2014年から年平均11%増)で、そのうち日系 企業の出荷額は3兆7,929億円、同年平均10% 増と見通しました。2014年の日系金額シェアは47%、種類別に日系シェアの高いセンサは、サーミスタなどの温度センサで72%、イメージセンサなどの光度センサで67%、角度や長さや距離などを測定する位置センサで37%となりました。

■ センサ位置づけ



出典: JEITA 注目分野に関する動向調査2015



この1冊でさらにわかる!

「注目分野に関する動向調査2015」



発 行:2015年12月

編集:調査統計委員会(総合政策部会)

会 員:2,160円 会員外:3,240円 体 裁:A4判8頁 2015年度の注目分野では、センサを取り上げました。センサグローバル状況調査(センサ統計)をベースにセンサの位置づけと世界需要額見通しをまとめています。研究機関などからの問合せや転載依頼も多いホットな調査です。センサ統計と合わせて、内外での市場分析等にデータを広くご活用ください。

【 ここがポイント!

上記の冊子版にて使用したデータをご自身でグラフ加工したい方向けにダウンロード版を頒布しています。JEITAでは本誌掲載データのグラフ加工データの転載を許可しています。

上級編

ダウンロード版

注目分野に関する動向調査2015・PDF版

~01ウェアラブル端末、02ワイヤレスモジュール、03センサ~(世界需要見通しデータ編付き) https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=606&cateid=1

ダウンロード版

JEITAセンサ・グローバル状況調査/センサ世界出荷2016年実績・サマリ品目データ https://www.jeita.or.jp/cgi-bin/public/detail.cgi?id=694&cateid=1

※さらに、研究者向けとして、センサグローバル状況調査の集計結果(全品目データ)を頒布しています。 詳しくは事務局までお問い合わせください。

問い合わせ先:総合政策部会調査統計委員会 [担当] 政策渉外部

半導体(半導体素子/集積回路)の市場動向

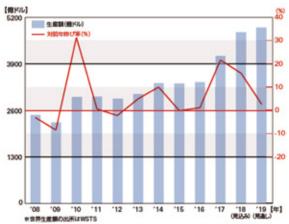


データセンタ向けや自動車向け需要により 2018年の世界半導体市場は、過去最高を更新

2018年における半導体の世界生産額は52兆5,730 億円(4,779億ドル)、世界生産額に占める日系企業生 産の割合は約10%にあたる5兆4,112億円で、このうち 国内生産は3兆6,577億円で日系企業の国内生産比率 は約68%と見込んだ。

世界市場では、IoT機器の普及拡大や電子機器の半導体搭載率の上昇等が、半導体市場全体を引き続き底上げしている。長らく半導体市場のけん引役であったスマートフォンに代わり、データセンタ向けや自動車向け半導体が拡大を牽引している。特にメモリについては、データセンタ関連でのクラウドサービスプロバイダの積極的な投資により需要拡大が続いたことで、全体でも2018年は二桁のプラス成長を見込んだ。

■ 半導体の世界生産額推移(億ドル)



出典: JEITA 電子情報産業の世界生産見通し



この1冊でさらにわかる!

「2019年度版 実装技術ロードマップ」



発 行:2019年6月

編 集:Jisso技術ロードマップ専門委員会

会 員: 20,000円 会員外: 40,000円 体 裁: A4判 500頁 今後注目すべき市場カテゴリーとして、情報通信、メディカル・ライフサイエンス、モビリティに注目し、その中で重要な電子機器群を絞り込み、ビジネス・技術課題の抽出、解決策の提言しています。また、新技術・新材料・新市場として、サーマルマネジメント、次世代ディスプレイマイクロLED、次世代通信5Gなどを取り上げ解説しています。

本ロードマップは、これらの提言から我が国の競争優位性確保のために、産学官の共同 開発・戦略的標準化をも念頭においた我が国の実装技術業界が勝ち残るためのJisso技 術戦略(シナリオ)の提示を目指して、今回で11版目の発刊となります。

第1章 総則

第2章 注目される市場と電子機器群

第3章 電子デバイスパッケージ

第4章 電子部品 第5章 プリント配線板 第6章 実装設備

【 ここがポイント!

実装技術業界のみならず関連する材料・製造装置業界に対して、研究開発すべき技術のガイドブックとして情報を提供しています。

新しい成長市場やビジネスモデル創出のヒントが満載です。

問い合わせ先:半導体部会 [担当] 部品・デバイス部

Jisso技術ロードマップ専門委員会 [担当]技術戦略部標準化戦略室

ディスプレイデバイスの市場動向

~教育分野におけるディスプレイの未来ビジョン~



2019年の世界生産は4K化の加速などにより 大幅に改善する見通し

2018年におけるディスプレイデバイスの世界生産額は1,342億ドル(前年比5%減)で、その前年の伸び(16%増)から急速に落ち込みました。これは液晶テレビ市場の4K化・大画面化や、高性能高機能タイプスマートフォン市場が伸びているが、前年度の急成長の反動や世界市場での過当競争の反動と考えられます。2019年は、液晶テレビの4K化加速や8K市場の立ち上がりスマートフォンの高精細・大画面化や有機EL搭載機種への

買換需要、車載向けディスプレイの需要拡大が期待できることから、プラス成長を見通しました。

一方で国内生産では海外市場の影響で、2018年は 1兆4,727億円(前年比15%減)となりました。2019年は、デジタルサイネージや高精細タッチパネル機能を持った高付加価値製品を中心に需要拡大が期待できるものの、海外企業との過当競争の影響があることから、マイナスと見通しました。(電子情報産業の世界生産見通し)



レポート紹介

教育分野におけるディスプレイの未来ビジョン

ディスプレイデバイス部会では今後、成長が期待される教育分野におけるディスプレイについて、取りわけ小学校、中学校、 高校におけるディスプレイの未来ビジョンについて識者10名 のインタビューからキーワードを抽出、ディスプレイの未来についてのワークショップを開催する等の調査を実施し、4つのシーンをイラストにまとめました。



シナリオA:壁と一体化した黒板、電子教科書、電子ノートのある教室

2035年電子ブック・電子ノートを利用した授業が一般化。教材はコンパクトになり作業スペースが広がる。黒板はなく壁とディスプレイが一体化。壁に映し出された教科書は机上の電子ブックにも映し出される。電子ブックは薄く、紙をめくるように使用。データを書き換えることで全部の教科書になる。サイズは見開きA3。電子ノートはA4で紙に書くような感覚で記入できる。折り畳むとA4、広げるとA2になり壁に貼って発表の際のパネルにしたり、大判地図として見たりと様々な用途に使えるシートディスプレイが活躍する。



シナリオB:大型ディスプレイで海外の友達とつながる部屋

郊外にある小学生の女の子の部屋。壁一面が大きなディスプレイになっており、海外にいる友達とお互いの部屋を映すことにより空間的につながっているように見える。ディスプレイには相手の部屋が映し出されるだけではなく、二人がしゃべった言葉が、お互いの言葉に翻訳され、表示される。ペット型ロボットは、ディスプレイに表示された言葉をしゃべり二人のコミュニケーションを手助けする。



シナリオC:床の全面ディスプレイを使ったフットサルの練習

中学校の体育館。友達たちとフットサルの練習。この体育館は床が全面ディスプレイになっており、競技にあわせたラインが浮かび上がる。ここではフットサルの最中に、お薦めのパスコースが強調されており、もっとも効果があるパスコースが緑の強調ラインで示される。また、このディスプレイは体育で使用するだけでなく全校集会、大画面でのプレゼンテーションなど様々な活動にも使用できる。



シナリオD: 仮想の空間やホログラムを使った映画作りの会議

高校生が映画作りの会議を仮想空間で行っている。現実では離れた場所にいる人たちが、実際にあって話をしているかのような会話ができるテーブルは、脚本、演出、音楽などそれぞれの作業ごとに割り当てられている。机の上には、ホログラムで舞台セットやCGが浮かび上がり、それを囲んで会議をしている。外部にあるものをダウンロードし、机上に持ってくることが出来るなど、空間的なユーザインタフェースが利用できる。また、仮想空間の奥にある窓には色々な風景を表示させることもできる。

「教育分野におけるディスプレイの未来ビジョン」概要 https://home.jeita.or.jp/device/committee/vision01.html 「教育とディスプレイの将来」(竹村真一先生インタビュー) https://home.jeita.or.jp/device/committee/interview01.html

問い合わせ先: ディスプレイデバイス部会 [担当] 部品・デバイス部

ソリューションサービスの市場動向

~利活用分野別市場のベンチマーク~

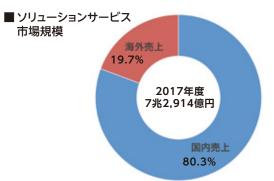


2017年度のソリューションサービスの市場規模は、海外売上を含んで7兆2,914億円となった

ソリューションサービス市場規模

2017年度におけるソリューションサービス市場規模は、7 兆2,914億円となりました。うち、日本売上は、5兆8,547億 円、グローバル売上合計に占める構成比は80.3%、海外売 上は、1兆4,367億円、構成比は19.7%となりました。

日本市場では、中長期的にビジネスの「変革」「成長」につながるデジタル・ビジネスへの投資が増加するのに加え、働き方改革への対応、直近は業務効率化を目的とした運用コストの削減や業務効率化を目的とした従来型のIT投資も継続、今後は、IoTの進展を背景に業界・業態を超えた新たなビジネスモデルの創出が活発化、企業のIT投資も緩やかに進展し、守りのIT投資から攻めの投資へのシフトが加速するものと期待されています。



出典:JEITA ソリューションサービス市場規模

調査の経緯

当協会では、2018年度の重点事業として、ソリューションサービスの利活用分野別統計の実現を目指し活動を行いました。Connected IndustriesによるSociety5.0の実現に向けて重要な概念となるCPS/IoTでは、様々な利活用分野での新たな価値創造が主要命題となっています。まずは足元の利活用分野別の状況を把握することで世の中にベンチマークを提示し、その傾向を発信していくことはきわめて重要なこととなっています。今回その基礎となる、利活用分野別のソリューションサービス市場規模について、時系列的な推移を継続的に把握することを目的として、会員企業の協力のもと、「JEITAソリューションサービス市場規模調査2018」を実施いたしました。

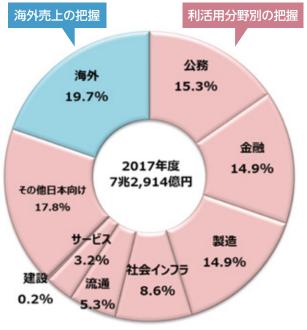
ソリューションサービス市場規模調査結果は、JEITAホームページにて公開しています。

https://www.jeita.or.jp/japanese/stat/solution/index.html

利活用分野別・種類別の動向

今回2度目となる利活用分野別の市場規模調査で経年変化を確認することができました。利活用分野別(日本売上)では、「公務」が1兆1,190億円(同97.0%)、次いで「金融」が1兆897億円(同96.8%)、「製造」が、1兆893億円(同102.8%)と1兆円を超えました。更に「社会インフラ」では、6,243億円(同102.3%)、さらに「海外向け」についても、1兆4,367億円(同102.5%)とプラス成長で拡大しています。

■ 利活用分野別ソリューションサービス市場規模(金額構成比)



出典: JEITA ソリューションサービス市場規模

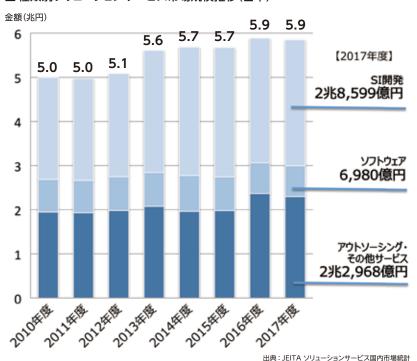
■ 利活用分野別の詳細内訳金額(2017年度)





ソリューションサービスの国内市場は、 堅調に拡大を続けている

■ 種類別ソリューションサービス市場規模推移(日本)



ソリューションサービスの 定義(種類別)

①SI開発

コンサルテーションからシステム構築を含むもので、通常、上流工程から下流工程と呼ばれている企画、設計、開発、納入までのSI全体。

② ソフトウェア

個別プログラムを除く製品としての プログラム全般、オペレーティング システム(OS)、ミドルウェア、アプ リケーションパッケージ等。

③アウトソーシング・

その他サービス

ハードウェア、ソフトウェアの保守 サービス、リモート監視、クラウド サービスを含むアウトソーシング サービス等。



この1冊でソフトウェア開発の契約もバッチリ!

「JEITAソフトウェア開発モデル契約の解説(2020年版)」



▽ ここがポイント!

いただければ幸いです。

今般の改訂は、JEITAが2008年に公表した「ソフトウェア開発モデル契約」をベースに、2020年4月1日から施行される改正民法(平成29年6月2日法律第44号)への対応に伴い見直しました。さらに、取引契約への規定が一般化している条項(反社会的勢力の排除条項など)およびオプション条項(完全合意条項、プロジェクトマネジメント義務・協力義務に関する条項など)についても追加いたしました。

JEITAソフトウェア開発モデル契約は、ソフトウェア開発取引の適正化、さらには、情報

システムが社会に占める重要性に鑑みた情報システムの信頼性向上という観点を踏まえ策定いたしました。ソフトウェア開発の信頼性を高めるには、ユーザとベンダの協力が不可欠です。仕様、役割分担、必要な時期に確定すべき課題等に関する双方の認識を合わせ、相互理解を進めるためのツールとして、本モデル契約および解説を広く活用

■全文一括ダウンロード(181ページ) https://home.jeita.or.jp/cgi-bin/page/detail.cgi?n=1137&ca=1

問い合わせ先:ソリューションサービス事業委員会/調査統計委員会 [担当]情報産業部/政策渉外部

各調査統計レポート一覧 INDEX

(購入方法は、P53をご確認ください)

2019年7月末時点のレポート一覧

1	No.	分 類	題 名	冊子/ データ	会員価格(税込)	一般価格(税込)
*	1	全般	電子情報産業の世界生産見通し2018(2018年12月)	冊子	3,240円	6,480円
	2	全 般	タウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2018・PDF版/ 数表・過去データ推移(大分類2006年 掲載)(赤本数表エクセル付)	データ	16,200円	32,400円
*	3	全般	注目分野に関する動向調査2018 ~01 車の進化を支える電装機器、02 CASEから見た 注目デバイス、03 モビリティの未来像~(2018年12月)	冊子	2,160円	3,240円
	4	全 般	ダウンロード版 注目分野に関する動向調査2018 ~01 車の進化を支える電装機器、02 CASEから見た注目デバイス、03 モビリティの未来像~(2018年12月) (世界需要見通しデータ編付き)	データ	10,800円	21,600円
*	5	電子機器	移動電話に関する市場調査報告書 ~2020年を目前にした市場の動静~(2019年3月)		10,800円	21,600円
*	6	電子機器	AV&IT機器世界需要動向~2023年までの展望~(2019年2月)		10,800円	21,600円
*	7	電子機器	民生用電子機器国内出荷データ集2018(2018年7月)		1,944円	3,888円
	8	電子機器	ダウンロード版 民生用電子機器国内出荷データ集2018(2018年7月)	データ	1,944円	3,888円
*	9	電子機器	サーバに関する市場調査報告書(2019年7月)	冊子	5,400円	10,800円
*	10	電子機器	プリンターに関する調査報告書(2019年7月)	冊子	10,800円	21,600円
*	11	電子機器	情報端末装置に関する市場調査報告書 ~プリンタ、ディスプレイモニタ、イメージスキャナ、OCR~(2019年7月)	冊子	10,800円	21,600円
*	12	電子機器	入力装置に関する調査報告書〜イメージスキャナ、OCR〜(2019年7月)	冊子	5,400円	10,800円
*	13	電子機器	磁気記憶装置に関する調査報告書(2017年7月)	冊子	5,400円	10,800円
*	14	電子機器	端末装置に関する調査報告書 〜金融端末、流通POS端末、ハンディターミナル端末、KIOSK端末〜(2019年7月)	冊子	5,400円	10,800円
	15	電子機器	2018年度 ITユーザトレンド調査~IoT・クラウド・ビッグデータ・AIへの取り組み動向~(2019年4月)	冊子	5,400円	10,800円
*	16	電子機器	医療機器調査報告書2009年-2013年~世界49ヶ国の輸出入統計~(2015年3月)	冊子	5,400円	10,800円
	17	電子機器	ダウンロード版 監視カメラ出荷統計データ集2018(2019年6月)	データ	10,800円	21,600円
	18	電子部品デバイス	2028年までの電子部品技術ロードマップ 〜超スマート社会(Society 5.0)の実現に貢献する電子部品の動向〜(2019年3月)	冊子	8,640円	12,960円
	19	電子部品デバイス	ダウンロード版 主要電子機器の世界生産状況 2016年~2018年(2018年6月)	データ	PDF無償頒布	
	20	電子部品デバイス	スイッチング電源の現状と動向2019(2019年4月)	冊子	2,160円	3,240円
	21	電子部品デバイス	2019年度版 実装技術ロードマップ	冊子	20,000円	40,000円
	22	電子部品デバイス	スマホの中をのぞいてみよう(2015年10月)	冊子	冊 子 小冊子無償頒布	

バックナンバーについては、JEITAホームページにて購入受付をしているレポートの一覧になります。 他にも在庫があれば、頒布を行っているレポートもありますので、JEITAサービスセンターまでお問い合わせください。

	No.	分類	題名	冊子/ データ	会員価格(税込)	一般価格(税込)
バッ	23	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2018(集計結果・全品目データ①) 需要部門別、仕向地別、センサ形状別	データ	27,000円	54,000円
バックナンバ	24	電子部品デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2018(集計結果・全品目データ②) 測定原理別、製品登録一覧表	データ	216,000円	432,000円
バー	25	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2017(集計結果・全品目データ①) 需要部門別、仕向地別、センサ形状別	データ	27,000円	54,000円
	26	電子部品デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2017(集計結果・全品目データ②) 測定原理別、製品登録一覧表	データ	216,000円	432,000円
	27	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2016(集計結果・全品目データ①) 需要部門別、仕向地別、センサ形状別	データ	27,000円	54,000円
	28	電子部品デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2016(集計結果・全品目データ②) 測定原理別、製品登録一覧表	データ	216,000円	432,000円
	29	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 様式1−測定原理別	データ	216,000円	432,000円
	30	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 様式2一需要部門別	データ	54,000円	108,000円
	31	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 様式3−仕向地別	データ	27,000円	54,000円
	32	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 様式4-センサ形状別	データ	27,000円	54,000円
	33	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2015(集計結果・全品目データ) 製品登録一覧表	データ	216,000円	432,000円
	34	電子部品 デバイス	ダウンロード版 JEITAセンサ・グローバル状況調査2012(サマリ版品目データ) (2012年12月)	データ	10,800円	21,600円
	35	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2017 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円
	36	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2016 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円
	37	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2015 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円
	38	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2014 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円
	39	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2013 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円
	40	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2012 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円
	41	全 般	(ダウンロード版) 電子情報産業の世界生産見通し2011 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円
	42	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2010 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円
	43	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2009 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円
	44	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2008 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円
	45	全 般	ダウンロード版 電子情報産業の世界生産見通し2007 PDF版 (赤本数表エクセル付)	データ	32,400円	64,800円
	46	全 般	注目分野に関する動向調査2017 ~ CPS/IoTの利活用分野別世界市場、トピックス①流通・物流、トピックス②医療・介護~(2017年12月)	冊子	2,160円	3,240円
	47	全 般	注目分野に関する動向調査2016 ~ロボット・移動ロボット、人口知能(AI)、豊かな暮らしの未来像~(2016年12月)	冊子	2,160円	3,240円
	48	全 般	注目分野に関する動向調査2015 ~ウェアラブル端末、ワイヤレスモジュール、センサ~(2015年12月)	冊子	2,160円	3,240円
	49	全 般	注目分野に関する動向調査2014 〜サイバーセキュリティ、セキュリティ機器、 202X年 街・東京 セキュリテイ未来像〜(2014年12月)	冊子	2,160円	3,240円
	50	全 般	注目分野に関する動向調査2013 ~M2M/IoT,M2M/IoT 利活用分野、カーエレクトロニクス/カーインフラ~(2013年12月)	冊子	2,160円	3,240円
	51	全 般	注目分野に関する動向調査2012 ~ヘルスケア・メディカル、センサ、 JEITAセンサグローバル状況調査~(2012年12月)	冊子	1,029円	2,057円
	52	全 般	電子情報産業の世界生産見通し(赤本詳細版) 〜各社アンケート集計結果〜(2017年12月)	冊子	108,000円	216,000円

レポート購入方法

■ 政府刊行物センターでの取り扱い

「★」印のある資料については、政府刊行物センター(霞が関)にて取り扱いをしています。 全官報のホームページからもお申し込みいただけます(一般価格での取り扱いのみ)。

全官報HP

http://www.gov-book.or.jp/ **書店様のご注文につきましては、全官報までお問い合わせください。

■ JEITAホームページ「刊行物」のページからの申し込み

JEITA HP「刊行物」

https://www.jeita.or.jp/japanese/public/ ※別途、送料が必要になります。

■ JEITAサービスセンターでの取り扱い

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル4階

TEL:03-5218-1086 FAX:03-3217-2725

※見本をご覧いただいてから、その場で購入いただけます。

調査統計ガイドブック2019-2020 - Executive Summary -

発行: 一般社団法人 電子情報技術産業協会 〒100-0004 千代田区大手町1-1-3 大手センタービル TEL: 03-5218-1052

編著:調查·統計室/統計連絡会

デザイン:株式会社 ユー・プランニング

Copyright© JEITA 2019 All Rights Reserved

一般社団法人 電子情報技術産業協会

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル

https://www.jeita.or.jp/

2019年7月発行

